

国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通しの関連試算(詳細結果) — オプション試算詳細結果(財政見通し等) —

厚生労働省
平成26年6月3日

※ 社会保障制度改革国民会議の報告書では、平成26年財政検証に関して、単に「財政の現況と見通し」を示すだけでなく、報告書において提示された年金制度の課題の検討に資するような検証作業(オプション試算)を行うべきとされている。また、この報告書を受けて成立した『持続可能な社会保障制度の確立を図るために講ずべき改革の推進に関する法律(プログラム法)』の中でも国民会議報告書で提示された課題を検討課題として列挙している。このため、今回の財政検証に当たっては、法律で要請されている現行制度に基づく「財政の現況と見通し」に加えて、これらの課題の検討に資するよう、一定の制度改正を仮定したオプション試算を実施した。

※ 平成26年財政検証における各試算(オプション試算含む)の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。基礎データ及び推計プログラムについても順次公開予定。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

1. 厚生年金及び国民年金の財政見通し

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

○ 平成26年財政検証関連試算: オプションⅠ (マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み)			
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースC (変動あり)	P.4
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースE (変動あり)	P.7
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースG (変動あり)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.10
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースH (変動あり)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.13
○ 平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-① (被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大))			
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースC (変動なし)	P.16
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースE (変動なし)	P.19
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースG (変動なし)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.22
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースH (変動あり)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.25
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】			
○ 平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-② (被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大))			
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースC (変動なし)	P.28
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースE (変動なし)	P.31
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースG (変動なし)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.34
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースH (変動あり)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.37
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】			
○ 平成26年財政検証関連試算: オプションⅢ (高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み)			
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースC (変動なし)	P.40
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースE (変動なし)	P.43
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースG (変動なし)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.46
・ 人口: 出生中位、死亡中位	経済: ケースH (変動あり)	—機械的に給付水準調整を進めた場合— P.49
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】			

2. 公的年金被保険者数の将来見通し

○ 平成26年財政検証関連試算:オプションⅡ-①(被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大))	
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE) P.52
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH) P.53
○ 平成26年財政検証関連試算:オプションⅡ-②(被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大))	
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE) P.54
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH) P.55
○ 平成26年財政検証関連試算:オプションⅢ(高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み)	
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE) P.56
・ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH) P.57

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動あり)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.0	36.1	5.1	10.6	50.9	20.3	1.2	168.7	157.3	3.3	60.3	35.3	25.0	
31(2019)	18.300	54.2	37.3	5.9	10.7	51.3	20.6	3.0	171.6	157.6	3.3	60.0	35.0	25.0	
32(2020)	18.300	56.9	39.0	6.7	10.9	52.2	21.0	4.8	176.4	160.2	3.3	59.8	34.8	25.0	
37(2025)	18.300	69.2	47.1	10.1	12.0	58.3	23.5	10.9	219.1	166.4	3.6	58.4	33.4	25.0	
42(2030)	18.300	80.4	54.1	13.2	13.0	64.4	25.8	16.0	290.2	183.2	4.3	56.9	31.9	25.0	
52(2040)	18.300	104.0	66.3	21.6	16.2	86.2	32.3	17.8	469.7	214.9	5.2	52.2	27.2	25.0	
62(2050)	18.300	132.0	80.9	29.7	21.5	115.5	42.9	16.5	642.3	207.9	5.4	51.2	26.2	25.0	
72(2060)	18.300	164.2	99.2	37.7	27.3	147.1	54.6	17.0	812.6	190.6	5.4	51.2	26.2	25.0	
82(2070)	18.300	198.8	119.9	44.3	34.7	188.1	69.4	10.7	950.2	157.7	5.0	51.2	26.2	25.0	
92(2080)	18.300	234.6	144.3	48.0	42.3	230.4	84.7	4.2	1025.7	123.3	4.4	51.2	26.2	25.0	
102(2090)	18.300	274.1	175.2	47.1	51.8	282.9	103.6	-8.8	999.9	85.1	3.6	51.2	26.2	25.0	
112(2100)	18.300	313.2	211.8	39.4	62.0	339.7	124.0	-26.5	826.1	50.9	2.5	51.2	26.2	25.0	
122(2110)	18.300	349.2	255.0	18.0	76.2	417.3	152.4	-68.1	349.2	15.2	1.0	51.2	26.2	25.0	

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.2%	2043
比例	25.0%	2018
基礎	26.2%	2043
(従来モデル)	(52.2%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動あり)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例							
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.3	35.3	25.0
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.2	4.0	0.1	10.6	9.8	2.5	60.0	35.0	25.0
32(2020)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.8	2.5	59.8	34.8	25.0
37(2025)	16,900	4.9	1.8	0.6	2.5	4.6	4.4	0.3	11.9	9.0	2.5	58.4	33.4	25.0
42(2030)	16,900	5.4	2.0	0.6	2.7	4.9	4.8	0.5	13.9	8.8	2.7	56.9	31.9	25.0
52(2040)	16,900	6.6	2.3	0.9	3.5	6.1	5.9	0.6	19.2	8.8	3.1	52.2	27.2	25.0
62(2050)	16,900	8.7	2.8	1.2	4.8	8.1	8.0	0.6	25.4	8.2	3.1	51.2	26.2	25.0
72(2060)	16,900	11.1	3.4	1.5	6.3	10.5	10.4	0.6	31.6	7.4	2.9	51.2	26.2	25.0
82(2070)	16,900	13.7	4.1	1.7	7.9	13.3	13.2	0.4	36.6	6.1	2.7	51.2	26.2	25.0
92(2080)	16,900	16.3	4.8	1.9	9.6	16.0	16.0	0.2	40.1	4.8	2.5	51.2	26.2	25.0
102(2090)	16,900	19.7	6.0	1.9	11.7	19.7	19.6	-0.0	41.0	3.5	2.1	51.2	26.2	25.0
112(2100)	16,900	23.0	7.1	1.8	14.0	23.5	23.5	-0.5	38.2	2.4	1.6	51.2	26.2	25.0
122(2110)	16,900	27.1	8.6	1.3	17.1	28.7	28.7	-1.6	27.1	1.2	1.0	51.2	26.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.2%	2043
比例	25.0%	2018
基礎	26.2%	2043
(従来モデル)	(52.2%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動あり)

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%	

	一元化モデル			〔従来 モデル〕
	基礎	比例		
所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	51.2%	26.2%	25.0%	(52.2%)
給付水準調整 終了年度	2043	2043	2018	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額		④ 拠出金 算定 対象者数		⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12		⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合))		年度	拠出金算定対象者数							
			〔平成16年度 価格〕		〔平成16年度 価格〕		〔平成16年度 価格〕		〔平成16年度 価格〕			計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
			兆円		兆円		兆円		兆円					第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円									
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1				
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1				
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)				
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)				
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)				
31 (2019)	24.6	12.5	24.2 (23.5)	52.2	(37,404)	(18,702)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)				
32 (2020)	25.1	12.8	24.6 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,942)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)				
37 (2025)	28.0	14.3	27.4 (22.0)	50.3	(36,449)	(18,225)	37 (2025)	50.3	7.2	35.5	7.6	(31.4)	(6.8)	(4.1)	(0.9)				
42 (2030)	30.6	15.6	29.9 (19.9)	47.6	(34,869)	(17,435)	42 (2030)	47.6	6.5	34.3	6.8	(30.4)	(6.0)	(3.9)	(0.8)				
52 (2040)	38.2	19.6	37.2 (18.0)	40.6	(36,897)	(18,448)	52 (2040)	40.6	5.4	29.5	5.7	(26.0)	(5.0)	(3.6)	(0.7)				
62 (2050)	50.9	26.2	49.4 (16.9)	35.5	(39,613)	(19,806)	62 (2050)	35.5	4.7	25.8	5.0	(22.6)	(4.4)	(3.2)	(0.6)				
72 (2060)	65.0	33.5	62.9 (15.6)	31.1	(41,811)	(20,905)	72 (2060)	31.1	4.1	22.6	4.3	(19.7)	(3.8)	(2.8)	(0.6)				
82 (2070)	82.6	42.6	79.9 (14.0)	26.8	(43,585)	(21,793)	82 (2070)	26.8	3.5	19.5	3.7	(17.0)	(3.2)	(2.5)	(0.5)				
92 (2080)	100.6	51.9	97.5 (12.4)	23.0	(44,800)	(22,400)	92 (2080)	23.0	3.0	16.8	3.2	(14.6)	(2.8)	(2.2)	(0.4)				
102 (2090)	123.3	63.6	119.4 (10.7)	20.1	(44,460)	(22,230)	102 (2090)	20.1	2.7	14.6	2.8	(12.8)	(2.4)	(1.9)	(0.4)				
112 (2100)	147.5	76.0	142.9 (9.3)	17.4	(44,677)	(22,338)	112 (2100)	17.4	2.3	12.6	2.4	(11.0)	(2.1)	(1.6)	(0.3)				
122 (2110)	181.1	93.3	175.5 (8.1)	15.0	(45,051)	(22,525)	122 (2110)	15.0	2.0	10.9	2.1	(9.5)	(1.8)	(1.4)	(0.3)				

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動あり)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率			
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9		
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6		
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4		
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1		
30(2018)	18.300	52.0	36.1	5.1	10.6	50.7	20.3	1.3	168.8	157.4	3.3	60.1	35.3	24.8		
31(2019)	18.300	54.2	37.3	5.9	10.7	50.9	20.6	3.3	172.1	158.1	3.3	59.7	35.0	24.6		
32(2020)	18.300	56.9	39.0	6.8	10.9	51.7	21.0	5.2	177.3	161.1	3.3	59.3	34.8	24.5		
37(2025)	18.300	67.9	46.5	9.4	12.0	57.6	23.4	10.3	220.9	167.7	3.7	58.0	33.4	24.5		
42(2030)	18.300	75.1	51.1	11.3	12.7	62.2	25.1	13.0	281.5	183.9	4.3	56.5	31.9	24.5		
52(2040)	18.300	88.7	57.3	16.9	14.5	76.3	28.9	12.5	417.2	215.5	5.3	51.8	27.2	24.5		
62(2050)	18.300	103.2	64.1	21.3	17.8	94.3	35.6	8.9	522.2	208.3	5.4	51.0	26.5	24.5		
72(2060)	18.300	117.5	72.1	24.8	20.7	109.8	41.4	7.7	606.0	191.2	5.4	51.0	26.5	24.5		
82(2070)	18.300	130.7	79.8	26.8	24.1	128.6	48.2	2.1	653.0	159.1	5.1	51.0	26.5	24.5		
92(2080)	18.300	141.8	88.0	26.8	27.0	144.4	54.0	-2.6	650.1	125.2	4.5	51.0	26.5	24.5		
102(2090)	18.300	152.5	98.0	24.2	30.2	162.5	60.5	-10.0	583.9	86.9	3.7	51.0	26.5	24.5		
112(2100)	18.300	160.2	108.5	18.6	33.1	178.6	66.3	-18.3	442.8	52.1	2.6	51.0	26.5	24.5		
122(2110)	18.300	164.6	119.7	7.5	37.3	201.1	74.7	-36.6	164.6	15.0	1.0	51.0	26.5	24.5		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.0%	2042
比例	24.5%	2020
基礎	26.5%	2042
(従来モデル)	(52.1%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動あり)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例							
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.1	35.3	24.8
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.2	4.0	0.1	10.6	9.8	2.5	59.7	35.0	24.6
32(2020)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.8	2.5	59.3	34.8	24.5
37(2025)	16,900	4.8	1.8	0.5	2.5	4.6	4.4	0.2	11.8	9.0	2.5	58.0	33.4	24.5
42(2030)	16,900	5.1	1.9	0.5	2.7	4.8	4.6	0.4	13.4	8.8	2.7	56.5	31.9	24.5
52(2040)	16,900	5.8	2.0	0.7	3.1	5.4	5.3	0.4	17.3	8.9	3.1	51.8	27.2	24.5
62(2050)	16,900	7.1	2.2	0.9	4.0	6.7	6.6	0.3	21.0	8.4	3.1	51.0	26.5	24.5
72(2060)	16,900	8.2	2.5	1.0	4.7	8.0	7.9	0.2	23.9	7.5	3.0	51.0	26.5	24.5
82(2070)	16,900	9.3	2.8	1.0	5.5	9.2	9.2	0.1	25.6	6.2	2.8	51.0	26.5	24.5
92(2080)	16,900	10.2	3.0	1.1	6.1	10.2	10.2	-0.1	25.8	5.0	2.5	51.0	26.5	24.5
102(2090)	16,900	11.3	3.4	1.0	6.9	11.5	11.5	-0.2	24.2	3.6	2.1	51.0	26.5	24.5
112(2100)	16,900	12.1	3.7	0.9	7.5	12.6	12.5	-0.5	20.6	2.4	1.7	51.0	26.5	24.5
122(2110)	16,900	13.1	4.2	0.6	8.4	14.1	14.1	-1.0	13.1	1.2	1.0	51.0	26.5	24.5

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.0%	2042
比例	24.5%	2020
基礎	26.5%	2042
(従来モデル)	(52.1%)	

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動あり)

長期の経済前提		一元化モデル			〔従来モデル〕
物価上昇率		基礎		比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)		51.0%		26.5%	24.5%
運用 利回り	実質<対物価>	2042		2042	2020
	スプレッド<対賃金>				
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年					

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)
31 (2019)	24.6	12.5	24.2 (23.5)	52.2	(37,404)	(18,702)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)
32 (2020)	25.1	12.8	24.6 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,942)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)
37 (2025)	27.9	14.2	27.3 (21.9)	50.3	(36,331)	(18,165)	37 (2025)	50.3	7.2	35.5	7.6	(31.4)	(6.8)	(4.1)	(0.9)
42 (2030)	29.7	15.2	29.1 (20.1)	47.6	(35,105)	(17,552)	42 (2030)	47.6	6.5	34.3	6.8	(30.4)	(6.0)	(3.9)	(0.8)
52 (2040)	34.2	17.5	33.3 (18.2)	40.6	(37,269)	(18,634)	52 (2040)	40.6	5.4	29.5	5.7	(26.0)	(5.0)	(3.6)	(0.7)
62 (2050)	42.3	21.8	41.0 (17.3)	35.5	(40,524)	(20,262)	62 (2050)	35.5	4.7	25.8	5.0	(22.6)	(4.4)	(3.2)	(0.6)
72 (2060)	49.3	25.4	47.7 (15.9)	31.1	(42,658)	(21,329)	72 (2060)	31.1	4.1	22.6	4.3	(19.7)	(3.8)	(2.8)	(0.6)
82 (2070)	57.3	29.6	55.5 (14.3)	26.8	(44,441)	(22,221)	82 (2070)	26.8	3.5	19.5	3.7	(17.0)	(3.2)	(2.5)	(0.5)
92 (2080)	64.1	33.1	62.1 (12.6)	23.0	(45,721)	(22,861)	92 (2080)	23.0	3.0	16.8	3.2	(14.6)	(2.8)	(2.2)	(0.4)
102 (2090)	72.0	37.1	69.7 (11.0)	20.1	(45,377)	(22,689)	102 (2090)	20.1	2.7	14.6	2.8	(12.8)	(2.4)	(1.9)	(0.4)
112 (2100)	78.8	40.6	76.4 (9.5)	17.4	(45,555)	(22,778)	112 (2100)	17.4	2.3	12.6	2.4	(11.0)	(2.1)	(1.6)	(0.3)
122 (2110)	88.7	45.7	86.0 (8.2)	15.0	(45,964)	(22,982)	122 (2110)	15.0	2.0	10.9	2.1	(9.5)	(1.8)	(1.4)	(0.3)

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動あり) —機械的に給付水準調整を進めた場合—

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.5	10.2	49.3	19.5	-2.0	162.7	155.4	3.3	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	18.300	48.5	34.2	3.9	10.2	49.5	19.6	-1.0	161.7	152.7	3.3	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	18.300	49.6	34.8	4.3	10.2	49.2	19.7	0.4	162.1	151.9	3.3	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	18.300	51.0	35.8	4.7	10.3	49.3	19.9	1.6	163.8	152.9	3.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	18.300	55.7	39.3	5.6	10.8	51.2	21.1	4.5	181.2	149.0	3.4	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	18.300	58.3	41.0	6.3	11.0	52.2	21.7	6.1	210.0	154.1	3.9	53.5	31.5	22.1	
52(2040)	18.300	62.8	43.2	8.0	11.6	58.7	23.2	4.1	264.9	163.0	4.4	48.7	26.6	22.1	
62(2050)	18.300	66.3	45.7	9.0	11.7	63.8	23.3	2.5	295.1	148.7	4.6	44.5	22.4	22.1	
72(2060)	18.300	70.7	48.4	9.6	12.7	69.1	25.4	1.5	315.7	133.4	4.5	44.5	22.4	22.1	
82(2070)	18.300	73.9	50.5	9.6	13.9	75.4	27.7	-1.4	314.4	108.8	4.2	44.5	22.4	22.1	
92(2080)	18.300	76.0	52.5	8.9	14.6	79.2	29.2	-3.2	290.8	84.4	3.7	44.5	22.4	22.1	
102(2090)	18.300	78.1	55.1	7.6	15.4	83.7	30.7	-5.5	245.9	58.4	3.0	44.5	22.4	22.1	
112(2100)	18.300	79.0	57.5	5.6	15.9	86.5	31.7	-7.5	181.2	36.1	2.2	44.5	22.4	22.1	
122(2110)	18.300	79.3	59.9	2.6	16.8	91.9	33.7	-12.5	79.3	12.9	1.0	44.5	22.4	22.1	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	44.5%	2050
比例	22.1%	2030
基礎	22.4%	2050
(従来モデル)	(45.4%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例								
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.5	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.8	2.4	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.7	2.4	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.6	2.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	16,900	4.8	1.9	0.3	2.6	4.8	4.6	0.0	10.3	8.5	2.2	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	16,900	5.1	2.0	0.3	2.7	5.0	4.9	0.1	10.6	7.8	2.1	53.5	31.5	22.1	
52(2040)	16,900	5.3	2.0	0.3	3.0	5.3	5.2	-0.0	10.9	6.7	2.0	48.7	26.6	22.1	
62(2050)	16,900	5.6	2.1	0.3	3.1	5.4	5.3	0.1	11.5	5.8	2.1	44.5	22.4	22.1	
72(2060)	16,900	6.1	2.2	0.4	3.5	6.1	6.0	0.1	12.6	5.3	2.1	44.5	22.4	22.1	
82(2070)	16,900	6.6	2.3	0.4	3.9	6.6	6.5	-0.0	12.8	4.4	1.9	44.5	22.4	22.1	
92(2080)	16,900	6.8	2.4	0.4	4.1	6.9	6.8	-0.1	12.3	3.6	1.8	44.5	22.4	22.1	
102(2090)	16,900	7.2	2.5	0.3	4.3	7.3	7.3	-0.1	11.2	2.7	1.5	44.5	22.4	22.1	
112(2100)	16,900	7.4	2.6	0.3	4.4	7.5	7.5	-0.2	9.9	2.0	1.3	44.5	22.4	22.1	
122(2110)	16,900	7.7	2.7	0.2	4.7	7.9	7.9	-0.3	7.7	1.3	1.0	44.5	22.4	22.1	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	44.5%	2050
比例	22.1%	2030
基礎	22.4%	2050
(従来モデル)	(45.4%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

所得代替率50%到達年度 2038

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動あり)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.2%	

所得代替率 (給付水準調整 終了後)	一元化モデル			〔従来 モデル〕
	基礎	比例		
給付水準調整 終了年度	44.5%	22.4%	22.1%	(45.4%)
	2050	2050	2030	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1	
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.6	12.0	23.2 (23.4)	52.2	(37,371)	(18,686)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
30 (2018)	23.8	12.1	23.4 (23.3)	52.1	(37,364)	(18,682)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	23.9	12.1	23.5 (23.2)	51.7	(37,398)	(18,699)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	24.1	12.3	23.7 (23.4)	51.4	(37,893)	(18,947)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	25.7	13.1	25.2 (21.9)	49.3	(36,935)	(18,468)	37 (2025)	49.3	8.0	33.2	8.2	(29.1)	(7.2)	(4.1)	(0.9)	
42 (2030)	26.6	13.6	26.0 (20.2)	46.4	(36,222)	(18,111)	42 (2030)	46.4	7.7	31.3	7.5	(27.3)	(6.6)	(3.9)	(0.9)	
52 (2040)	28.3	14.6	27.6 (17.9)	39.6	(37,737)	(18,869)	52 (2040)	39.6	6.4	26.9	6.3	(23.3)	(5.5)	(3.6)	(0.8)	
62 (2050)	28.7	14.8	27.8 (14.8)	34.6	(35,567)	(17,784)	62 (2050)	34.6	5.5	23.5	5.6	(20.3)	(4.8)	(3.2)	(0.7)	
72 (2060)	31.4	16.2	30.3 (13.5)	30.3	(37,231)	(18,615)	72 (2060)	30.3	4.9	20.6	4.8	(17.7)	(4.2)	(2.8)	(0.6)	
82 (2070)	34.2	17.7	33.0 (12.1)	26.1	(38,531)	(19,265)	82 (2070)	26.1	4.2	17.8	4.1	(15.3)	(3.6)	(2.5)	(0.6)	
92 (2080)	36.0	18.6	34.7 (10.6)	22.4	(39,473)	(19,737)	92 (2080)	22.4	3.6	15.3	3.6	(13.1)	(3.1)	(2.2)	(0.5)	
102 (2090)	38.0	19.7	36.6 (9.2)	19.6	(39,086)	(19,543)	102 (2090)	19.6	3.2	13.3	3.1	(11.5)	(2.7)	(1.9)	(0.4)	
112 (2100)	39.2	20.3	37.8 (8.0)	16.9	(39,171)	(19,586)	112 (2100)	16.9	2.7	11.5	2.7	(9.9)	(2.3)	(1.6)	(0.4)	
122 (2110)	41.6	21.5	40.1 (6.9)	14.6	(39,512)	(19,756)	122 (2110)	14.6	2.3	9.9	2.3	(8.5)	(2.0)	(1.4)	(0.3)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算: オプション I)

オプション I : マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口: 出生中位、死亡中位 経済: ケースH(変動あり) **－機械的に給付水準調整を進めた場合－**

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)		62.7	36.8	25.9
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)		62.0	36.4	25.6
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4		61.3	36.0	25.3
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.5	10.2	49.3	19.5	-2.0	162.7	155.4	3.3		60.6	35.6	25.0
30(2018)	18.300	48.5	34.2	3.9	10.2	49.5	19.6	-1.0	161.7	152.7	3.3		59.9	35.2	24.7
31(2019)	18.300	49.6	34.8	4.3	10.2	49.2	19.7	0.4	162.1	151.9	3.3		59.4	34.9	24.5
32(2020)	18.300	51.0	35.8	4.7	10.3	49.3	19.9	1.6	163.8	152.9	3.3		58.9	34.6	24.3
37(2025)	18.300	54.6	39.0	4.8	10.7	51.1	21.0	3.5	179.5	147.6	3.4		56.3	33.1	23.1
42(2030)	18.300	54.7	39.4	4.5	10.8	51.0	21.3	3.7	198.0	148.8	3.8		53.4	31.5	21.9
52(2040)	18.300	55.3	39.2	5.3	10.8	53.4	21.7	1.9	232.1	155.1	4.3		47.6	26.6	20.9
62(2050)	18.300	54.8	39.1	5.4	10.3	54.6	20.5	0.1	239.1	138.8	4.4		43.2	22.2	20.9
72(2060)	18.300	54.4	39.0	5.5	10.0	54.7	19.9	-0.3	240.2	124.1	4.4		41.9	21.0	20.9
82(2070)	18.300	53.7	38.3	5.1	10.2	56.1	20.4	-2.4	225.0	101.0	4.1		41.9	21.0	20.9
92(2080)	18.300	52.2	37.6	4.5	10.1	55.6	20.3	-3.3	195.9	78.2	3.6		41.9	21.0	20.9
102(2090)	18.300	50.9	37.2	3.6	10.1	55.4	20.2	-4.5	155.9	54.1	2.9		41.9	21.0	20.9
112(2100)	18.300	48.9	36.6	2.5	9.8	54.0	19.6	-5.0	108.8	33.6	2.1		41.9	21.0	20.9
122(2110)	18.300	46.9	35.9	1.1	9.8	54.0	19.6	-7.1	46.9	12.6	1.0		41.9	21.0	20.9

長期の経済前提	
物価上昇率	0.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%
運用 利回り	実質<対物価>
	スプレッド<対賃金>
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	41.9%	2054
比例	20.9%	2034
基礎	21.0%	2054
(従来モデル)	(42.8%)	

所得代替率50%到達年度	2036
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例	基礎					比例		
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.5	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.8	2.4	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.7	2.4	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.6	2.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	16,900	4.7	1.9	0.3	2.6	4.7	4.6	-0.0	10.3	8.4	2.2	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	16,900	4.9	2.0	0.2	2.7	4.9	4.8	-0.0	10.2	7.6	2.1	53.4	31.5	21.9	
52(2040)	16,900	4.8	1.8	0.2	2.8	5.0	4.9	-0.1	9.2	6.1	1.9	47.6	26.6	20.9	
62(2050)	16,900	4.8	1.8	0.2	2.7	4.8	4.7	-0.0	8.3	4.8	1.7	43.2	22.2	20.9	
72(2060)	16,900	4.8	1.8	0.2	2.8	4.8	4.7	0.0	8.6	4.4	1.8	41.9	21.0	20.9	
82(2070)	16,900	4.8	1.8	0.2	2.9	4.9	4.8	-0.0	8.3	3.7	1.7	41.9	21.0	20.9	
92(2080)	16,900	4.7	1.7	0.2	2.8	4.8	4.7	-0.1	7.6	3.0	1.6	41.9	21.0	20.9	
102(2090)	16,900	4.7	1.7	0.2	2.8	4.8	4.8	-0.1	6.7	2.3	1.4	41.9	21.0	20.9	
112(2100)	16,900	4.6	1.7	0.1	2.7	4.7	4.6	-0.1	5.7	1.8	1.2	41.9	21.0	20.9	
122(2110)	16,900	4.5	1.7	0.1	2.7	4.6	4.6	-0.1	4.5	1.2	1.0	41.9	21.0	20.9	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	41.9%	2054
比例	20.9%	2034
基礎	21.0%	2054
(従来モデル)	(42.8%)	

所得代替率50%到達年度	2036
--------------	------

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションI)

所得代替率50%到達年度 2036

オプションI：マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.4%	

	一元化モデル			〔従来 モデル〕
	基礎	比例		
所得代替率 〔給付水準調整 終了後〕	41.9%	21.0%	20.9%	(42.8%)
給付水準調整 終了年度	2054	2054	2034	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
																第2号 被保険者
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1	
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.6	12.0	23.2 (23.4)	52.2	(37,371)	(18,686)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
30 (2018)	23.8	12.1	23.4 (23.3)	52.1	(37,364)	(18,682)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	23.9	12.1	23.5 (23.2)	51.7	(37,398)	(18,699)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	24.1	12.3	23.7 (23.4)	51.4	(37,893)	(18,947)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	25.6	13.1	25.1 (21.8)	49.3	(36,845)	(18,422)	37 (2025)	49.3	8.0	33.2	8.2	(29.1)	(7.2)	(4.1)	(0.9)	
42 (2030)	26.1	13.3	25.5 (20.3)	46.4	(36,357)	(18,179)	42 (2030)	46.4	7.7	31.3	7.5	(27.3)	(6.6)	(3.9)	(0.9)	
52 (2040)	26.5	13.6	25.8 (18.2)	39.6	(38,349)	(19,174)	52 (2040)	39.6	6.4	26.9	6.3	(23.3)	(5.5)	(3.6)	(0.8)	
62 (2050)	25.2	13.0	24.4 (15.0)	34.6	(36,030)	(18,015)	62 (2050)	34.6	5.5	23.5	5.6	(20.3)	(4.8)	(3.2)	(0.7)	
72 (2060)	24.6	12.7	23.8 (13.0)	30.3	(35,666)	(17,833)	72 (2060)	30.3	4.9	20.6	4.8	(17.7)	(4.2)	(2.8)	(0.6)	
82 (2070)	25.2	13.1	24.3 (11.5)	26.1	(36,843)	(18,421)	82 (2070)	26.1	4.2	17.8	4.1	(15.3)	(3.6)	(2.5)	(0.6)	
92 (2080)	25.0	12.9	24.1 (10.2)	22.4	(37,739)	(18,869)	92 (2080)	22.4	3.6	15.3	3.6	(13.1)	(3.1)	(2.2)	(0.5)	
102 (2090)	24.9	12.9	24.0 (8.8)	19.6	(37,411)	(18,705)	102 (2090)	19.6	3.2	13.3	3.1	(11.5)	(2.7)	(1.9)	(0.4)	
112 (2100)	24.2	12.5	23.3 (7.6)	16.9	(37,479)	(18,739)	112 (2100)	16.9	2.7	11.5	2.7	(9.9)	(2.3)	(1.6)	(0.4)	
122 (2110)	24.2	12.5	23.3 (6.6)	14.6	(37,783)	(18,891)	122 (2110)	14.6	2.3	9.9	2.3	(8.5)	(2.0)	(1.4)	(0.3)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.8	20.3	1.4	168.9	157.5	3.3	60.2	35.3	24.9	
31(2019)	18.300	54.8	37.8	5.9	10.8	51.7	20.8	3.1	172.0	158.0	3.3	60.0	35.0	24.9	
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	11.0	52.7	21.2	4.6	176.5	158.5	3.3	59.7	34.8	24.9	
37(2025)	18.300	70.0	47.7	10.1	12.1	58.6	23.8	11.4	220.5	165.4	3.6	58.4	33.4	24.9	
42(2030)	18.300	81.8	55.1	13.4	13.2	64.8	26.2	17.0	295.2	186.3	4.3	57.0	32.1	24.9	
52(2040)	18.300	106.4	67.5	22.2	16.7	88.1	33.4	18.3	482.9	218.2	5.3	52.4	27.5	24.9	
62(2050)	18.300	135.2	82.4	30.7	22.1	117.3	44.2	17.9	663.7	214.7	5.5	51.5	26.5	24.9	
72(2060)	18.300	168.5	101.1	39.0	28.4	151.5	56.8	17.0	841.1	194.7	5.4	51.5	26.5	24.9	
82(2070)	18.300	203.9	122.2	46.0	35.7	191.6	71.3	12.2	986.3	163.4	5.1	51.5	26.5	24.9	
92(2080)	18.300	241.1	147.1	49.9	44.1	237.8	88.2	3.3	1064.9	126.3	4.5	51.5	26.5	24.9	
102(2090)	18.300	281.1	178.8	48.9	53.4	288.9	106.8	-7.8	1039.0	88.2	3.6	51.5	26.5	24.9	
112(2100)	18.300	321.7	216.1	40.8	64.7	351.2	129.5	-29.5	854.9	52.0	2.5	51.5	26.5	24.9	
122(2110)	18.300	357.4	260.4	18.4	78.6	426.6	157.3	-69.1	357.4	15.5	1.0	51.5	26.5	24.9	

長期の経済前提		
物価上昇率		1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.8%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.9%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.5%	2042
比例	24.9%	2018
基礎	26.5%	2042
(従来モデル)	(52.5%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例							
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.2	35.3	24.9
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	60.0	35.0	24.9
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	59.7	34.8	24.9
37(2025)	16,900	4.7	1.8	0.6	2.4	4.4	4.3	0.3	11.9	8.9	2.6	58.4	33.4	24.9
42(2030)	16,900	5.2	1.9	0.6	2.6	4.7	4.6	0.5	14.0	8.8	2.9	57.0	32.1	24.9
52(2040)	16,900	6.5	2.2	0.9	3.4	5.9	5.8	0.6	19.4	8.8	3.2	52.4	27.5	24.9
62(2050)	16,900	8.5	2.6	1.2	4.7	7.9	7.8	0.6	25.6	8.3	3.2	51.5	26.5	24.9
72(2060)	16,900	10.9	3.3	1.5	6.2	10.3	10.3	0.6	31.6	7.3	3.0	51.5	26.5	24.9
82(2070)	16,900	13.3	3.9	1.7	7.7	12.9	12.8	0.5	36.7	6.1	2.8	51.5	26.5	24.9
92(2080)	16,900	15.9	4.7	1.9	9.4	15.7	15.6	0.2	40.1	4.8	2.5	51.5	26.5	24.9
102(2090)	16,900	19.1	5.7	1.9	11.4	19.1	19.0	-0.0	41.0	3.5	2.1	51.5	26.5	24.9
112(2100)	16,900	22.5	6.9	1.8	13.8	23.1	23.0	-0.6	37.8	2.3	1.7	51.5	26.5	24.9
122(2110)	16,900	26.2	8.3	1.3	16.6	27.9	27.8	-1.7	26.2	1.1	1.0	51.5	26.5	24.9

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%	

納付率の前提	
2018年度～	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.5%	2042
比例	24.9%	2018
基礎	26.5%	2042
(従来モデル)	(52.5%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

長期の経済前提		一元化モデル			〔従来モデル〕
物価上昇率	1.6%	基礎	比例	(52.5%)	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%				
運用利回り	実質<対物価>	51.5%	26.5%	24.9%	
	スプレッド<対賃金>				
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年		0.9%	2042	2042	2018

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1	
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.8	12.6	24.4 (23.7)	52.2	(37,775)	(18,887)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	25.4	12.9	24.9 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,941)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	28.0	14.3	27.5 (21.8)	50.6	(35,821)	(17,911)	37 (2025)	50.6	6.8	37.2	6.6	(33.1)	(5.9)	(4.1)	(0.7)	
42 (2030)	30.7	15.7	30.1 (20.0)	48.0	(34,809)	(17,404)	42 (2030)	48.0	6.2	35.9	5.8	(32.0)	(5.2)	(3.9)	(0.7)	
52 (2040)	39.2	20.1	38.2 (18.2)	40.9	(37,100)	(18,550)	52 (2040)	40.9	5.1	30.9	4.9	(27.3)	(4.3)	(3.6)	(0.6)	
62 (2050)	52.0	26.8	50.4 (17.2)	35.8	(40,120)	(20,060)	62 (2050)	35.8	4.4	27.0	4.3	(23.9)	(3.8)	(3.2)	(0.5)	
72 (2060)	67.1	34.6	65.0 (15.9)	31.3	(42,297)	(21,148)	72 (2060)	31.3	3.9	23.7	3.7	(20.8)	(3.2)	(2.8)	(0.5)	
82 (2070)	84.1	43.4	81.5 (14.3)	27.0	(44,058)	(22,029)	82 (2070)	27.0	3.4	20.4	3.2	(17.9)	(2.8)	(2.5)	(0.4)	
92 (2080)	103.9	53.5	100.7 (12.6)	23.2	(45,320)	(22,660)	92 (2080)	23.2	2.9	17.6	2.8	(15.4)	(2.4)	(2.2)	(0.4)	
102 (2090)	125.8	64.8	122.1 (10.9)	20.3	(45,011)	(22,505)	102 (2090)	20.3	2.5	15.3	2.4	(13.5)	(2.1)	(1.9)	(0.3)	
112 (2100)	152.5	78.5	148.0 (9.5)	17.5	(45,246)	(22,623)	112 (2100)	17.5	2.2	13.2	2.1	(11.6)	(1.8)	(1.6)	(0.3)	
122 (2110)	185.1	95.3	179.6 (8.3)	15.1	(45,632)	(22,816)	122 (2110)	15.1	1.9	11.4	1.8	(10.0)	(1.6)	(1.4)	(0.2)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.7	20.3	1.5	169.0	157.6	3.3	60.1	35.3	24.8	
31(2019)	18.300	54.8	37.8	6.0	10.8	51.4	20.8	3.4	172.4	158.3	3.3	59.7	35.0	24.6	
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	11.0	52.3	21.2	5.0	177.4	159.2	3.3	59.3	34.8	24.5	
37(2025)	18.300	68.6	47.0	9.4	12.1	57.9	23.7	10.8	222.2	166.7	3.7	57.9	33.4	24.5	
42(2030)	18.300	76.4	52.1	11.5	12.9	62.5	25.5	13.9	286.1	186.9	4.4	56.6	32.1	24.5	
52(2040)	18.300	90.9	58.4	17.3	15.2	78.4	30.3	12.5	427.5	218.1	5.3	51.9	27.5	24.5	
62(2050)	18.300	105.6	65.3	21.8	18.4	96.0	36.8	9.6	535.7	213.5	5.5	51.1	26.6	24.5	
72(2060)	18.300	120.4	73.4	25.4	21.5	113.0	43.0	7.4	621.6	193.5	5.4	51.1	26.6	24.5	
82(2070)	18.300	133.6	81.4	27.6	24.6	130.6	49.2	3.0	671.4	163.3	5.1	51.1	26.6	24.5	
92(2080)	18.300	145.2	89.8	27.6	27.9	148.6	55.8	-3.3	668.7	127.1	4.5	51.1	26.6	24.5	
102(2090)	18.300	155.8	100.0	24.9	30.9	165.4	61.9	-9.5	601.5	89.3	3.7	51.1	26.6	24.5	
112(2100)	18.300	164.2	110.7	19.1	34.3	184.0	68.6	-19.9	454.8	52.7	2.6	51.1	26.6	24.5	
122(2110)	18.300	168.1	122.2	7.7	38.2	204.9	76.4	-36.8	168.1	15.2	1.0	51.1	26.6	24.5	

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.3%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.4%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.1%	2042
比例	24.5%	2020
基礎	26.6%	2042
(従来モデル)	(52.2%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例								
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.1	35.3	24.8	
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	59.7	35.0	24.6	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	59.3	34.8	24.5	
37(2025)	16,900	4.7	1.8	0.5	2.4	4.4	4.2	0.3	11.8	8.9	2.6	57.9	33.4	24.5	
42(2030)	16,900	5.0	1.8	0.5	2.6	4.6	4.5	0.4	13.5	8.8	2.9	56.6	32.1	24.5	
52(2040)	16,900	5.8	1.9	0.7	3.1	5.4	5.3	0.4	17.3	8.8	3.2	51.9	27.5	24.5	
62(2050)	16,900	6.9	2.1	0.8	3.9	6.6	6.5	0.3	20.8	8.3	3.1	51.1	26.6	24.5	
72(2060)	16,900	8.1	2.4	1.0	4.7	7.8	7.8	0.2	23.3	7.3	3.0	51.1	26.6	24.5	
82(2070)	16,900	9.0	2.7	1.0	5.3	8.9	8.8	0.1	24.9	6.1	2.8	51.1	26.6	24.5	
92(2080)	16,900	9.9	2.9	1.0	5.9	9.9	9.9	-0.1	25.1	4.8	2.5	51.1	26.6	24.5	
102(2090)	16,900	10.9	3.3	1.0	6.6	11.1	11.0	-0.2	23.5	3.5	2.1	51.1	26.6	24.5	
112(2100)	16,900	11.8	3.6	0.8	7.3	12.2	12.2	-0.5	20.0	2.3	1.7	51.1	26.6	24.5	
122(2110)	16,900	12.6	4.0	0.5	8.1	13.6	13.5	-1.0	12.6	1.1	1.0	51.1	26.6	24.5	

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.1%	2042
比例	24.5%	2020
基礎	26.6%	2042
(従来モデル)	(52.2%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

長期の経済前提		一元化モデル			〔従来モデル〕
物価上昇率	1.2%	基礎	比例	(52.2%)	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	51.1%	26.6%		24.5%
運用利回り	3.0%				
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	1.7%	2042	2042	2020	
	0.4%				

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額 (平成16年度価格)	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価(月額) (平成16年度価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額(月額) (平成16年度価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26(2014)	21.8	11.1	21.5(22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26(2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1
27(2015)	22.6	11.5	22.3(23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27(2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1
28(2016)	23.3	11.9	23.0(23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28(2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
29(2017)	23.9	12.2	23.5(23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29(2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)
30(2018)	24.3	12.4	23.9(23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30(2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)
31(2019)	24.8	12.6	24.4(23.7)	52.2	(37,775)	(18,887)	31(2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)
32(2020)	25.4	12.9	24.9(23.6)	52.0	(37,883)	(18,941)	32(2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)
37(2025)	27.9	14.2	27.4(21.7)	50.6	(35,703)	(17,852)	37(2025)	50.6	6.8	37.2	6.6	(33.1)	(5.9)	(4.1)	(0.7)
42(2030)	29.9	15.3	29.3(20.2)	48.0	(35,044)	(17,522)	42(2030)	48.0	6.2	35.9	5.8	(32.0)	(5.2)	(3.9)	(0.7)
52(2040)	35.6	18.3	34.6(18.7)	40.9	(38,027)	(19,013)	52(2040)	40.9	5.1	30.9	4.9	(27.3)	(4.3)	(3.6)	(0.6)
62(2050)	43.3	22.3	42.1(17.7)	35.8	(41,233)	(20,616)	62(2050)	35.8	4.4	27.0	4.3	(23.9)	(3.8)	(3.2)	(0.5)
72(2060)	50.8	26.2	49.2(16.2)	31.3	(43,054)	(21,527)	72(2060)	31.3	3.9	23.7	3.7	(20.8)	(3.2)	(2.8)	(0.5)
82(2070)	58.0	29.9	56.3(14.4)	27.0	(44,617)	(22,308)	82(2070)	27.0	3.4	20.4	3.2	(17.9)	(2.8)	(2.5)	(0.4)
92(2080)	65.6	33.8	63.7(12.8)	23.2	(45,890)	(22,945)	92(2080)	23.2	2.9	17.6	2.8	(15.4)	(2.4)	(2.2)	(0.4)
102(2090)	72.9	37.5	70.7(11.1)	20.3	(45,579)	(22,789)	102(2090)	20.3	2.5	15.3	2.4	(13.5)	(2.1)	(1.9)	(0.3)
112(2100)	80.8	41.6	78.5(9.6)	17.5	(45,773)	(22,887)	112(2100)	17.5	2.2	13.2	2.1	(11.6)	(1.8)	(1.6)	(0.3)
122(2110)	90.0	46.3	87.3(8.4)	15.1	(46,191)	(23,095)	122(2110)	15.1	1.9	11.4	1.8	(10.0)	(1.6)	(1.4)	(0.2)

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)		62.7	36.8	25.9
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)		62.0	36.4	25.6
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4		61.3	36.0	25.3
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.4	10.2	49.4	19.6	-2.1	162.6	155.3	3.3		60.7	35.7	25.1
30(2018)	18.300	48.8	34.4	3.9	10.3	49.9	19.8	-1.1	161.5	152.5	3.3		60.5	35.5	25.0
31(2019)	18.300	50.2	35.2	4.3	10.4	50.1	20.0	0.1	161.6	151.4	3.2		59.9	35.2	24.7
32(2020)	18.300	51.4	36.0	4.7	10.5	50.4	20.3	1.0	162.6	150.1	3.2		59.4	34.9	24.5
37(2025)	18.300	56.3	39.8	5.5	11.0	52.0	21.5	4.3	178.5	145.1	3.4		56.7	33.4	23.3
42(2030)	18.300	59.2	41.7	6.2	11.3	53.2	22.3	6.0	206.1	151.2	3.8		54.1	31.9	22.2
52(2040)	18.300	64.3	43.9	7.8	12.6	61.4	25.2	2.9	255.7	155.4	4.1		48.9	27.0	21.9
62(2050)	18.300	67.7	46.5	8.3	12.9	66.5	25.8	1.2	272.0	136.9	4.1		44.5	22.6	21.9
72(2060)	18.300	70.7	49.2	8.7	12.8	69.9	25.6	0.8	283.9	118.4	4.0		42.5	20.6	21.9
82(2070)	18.300	73.3	51.4	8.6	13.3	74.2	26.5	-1.0	281.6	97.3	3.8		42.5	20.6	21.9
92(2080)	18.300	75.3	53.5	8.0	13.8	78.4	27.6	-3.1	261.0	74.7	3.4		42.5	20.6	21.9
102(2090)	18.300	77.4	56.2	6.9	14.4	81.8	28.7	-4.4	222.9	52.8	2.8		42.5	20.6	21.9
112(2100)	18.300	78.9	58.7	5.2	15.0	85.7	30.0	-6.8	167.4	32.9	2.0		42.5	20.6	21.9
122(2110)	18.300	79.4	61.1	2.6	15.7	89.9	31.5	-10.5	79.4	12.9	1.0		42.5	20.6	21.9

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	42.5%	2056
比例	21.9%	2031
基礎	20.6%	2056
(従来モデル)	(43.3%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例								
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.4	60.7	35.7	25.1	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.7	2.4	60.5	35.5	25.0	
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.4	4.3	-0.1	10.3	9.6	2.3	59.9	35.2	24.7	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.5	4.3	-0.1	10.2	9.4	2.3	59.4	34.9	24.5	
37(2025)	16,900	4.7	1.8	0.3	2.5	4.6	4.5	0.0	10.2	8.3	2.2	56.7	33.4	23.3	
42(2030)	16,900	5.0	1.9	0.3	2.7	4.9	4.8	0.0	10.4	7.6	2.1	54.1	31.9	22.2	
52(2040)	16,900	5.4	1.9	0.3	3.1	5.5	5.4	-0.2	9.8	5.9	1.8	48.9	27.0	21.9	
62(2050)	16,900	5.6	2.0	0.2	3.3	5.7	5.6	-0.1	8.0	4.0	1.4	44.5	22.6	21.9	
72(2060)	16,900	5.8	2.2	0.2	3.4	5.8	5.7	-0.0	7.5	3.1	1.3	42.5	20.6	21.9	
82(2070)	16,900	6.0	2.3	0.2	3.5	6.0	6.0	-0.0	7.3	2.5	1.2	42.5	20.6	21.9	
92(2080)	16,900	6.2	2.3	0.2	3.7	6.2	6.2	-0.0	7.1	2.0	1.1	42.5	20.6	21.9	
102(2090)	16,900	6.5	2.5	0.2	3.8	6.5	6.5	0.0	7.1	1.7	1.1	42.5	20.6	21.9	
112(2100)	16,900	6.8	2.6	0.2	4.0	6.8	6.7	0.0	7.2	1.4	1.1	42.5	20.6	21.9	
122(2110)	16,900	7.1	2.7	0.2	4.2	7.1	7.0	-0.0	7.1	1.1	1.0	42.5	20.6	21.9	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	42.5%	2056
比例	21.9%	2031
基礎	20.6%	2056
(従来モデル)	(43.3%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

所得代替率50%到達年度 2038

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.2%	

所得代替率 (給付水準調整 終了後)	一元化モデル		〔従来 モデル〕
	基礎	比例	
給付水準調整 終了年度	42.5%	20.6%	21.9%
	2056	2056	2031
			(43.3%)

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)
29 (2017)	23.7	12.0	23.3 (23.5)	52.2	(37,451)	(18,726)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
30 (2018)	24.0	12.2	23.6 (23.5)	52.1	(37,648)	(18,824)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)
31 (2019)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	51.7	(38,098)	(19,049)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)
32 (2020)	24.6	12.5	24.2 (23.6)	51.4	(38,220)	(19,110)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)
37 (2025)	26.0	13.2	25.5 (21.8)	49.7	(36,649)	(18,325)	37 (2025)	49.7	7.8	34.7	7.3	(30.6)	(6.4)	(4.1)	(0.8)
42 (2030)	27.1	13.9	26.5 (20.6)	46.8	(36,645)	(18,322)	42 (2030)	46.8	7.4	32.7	6.7	(28.7)	(5.9)	(3.9)	(0.8)
52 (2040)	30.7	15.7	29.8 (19.2)	39.8	(40,060)	(20,030)	52 (2040)	39.8	6.1	28.1	5.7	(24.5)	(4.9)	(3.6)	(0.7)
62 (2050)	31.4	16.2	30.5 (16.2)	34.8	(38,730)	(19,365)	62 (2050)	34.8	5.3	24.6	5.0	(21.4)	(4.3)	(3.2)	(0.6)
72 (2060)	31.3	16.2	30.3 (13.3)	30.5	(36,475)	(18,237)	72 (2060)	30.5	4.7	21.5	4.3	(18.6)	(3.7)	(2.8)	(0.6)
82 (2070)	32.5	16.8	31.3 (11.4)	26.3	(36,256)	(18,128)	82 (2070)	26.3	4.1	18.5	3.7	(16.0)	(3.2)	(2.5)	(0.5)
92 (2080)	33.8	17.5	32.6 (9.9)	22.6	(36,382)	(18,191)	92 (2080)	22.6	3.5	15.9	3.2	(13.8)	(2.8)	(2.2)	(0.4)
102 (2090)	35.2	18.2	33.9 (8.5)	19.7	(35,876)	(17,938)	102 (2090)	19.7	3.0	13.9	2.8	(12.0)	(2.4)	(1.9)	(0.4)
112 (2100)	36.7	19.0	35.4 (7.3)	17.0	(35,954)	(17,977)	112 (2100)	17.0	2.6	12.0	2.4	(10.4)	(2.1)	(1.6)	(0.3)
122 (2110)	38.5	19.9	37.2 (6.4)	14.7	(36,272)	(18,136)	122 (2110)	14.7	2.3	10.4	2.1	(9.0)	(1.8)	(1.4)	(0.3)

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-①)

オプションⅡ-①: 被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 経済: ケースH(変動あり) —機械的に給付水準調整を進めた場合—

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.5	10.2	49.3	19.5	-2.0	162.7	155.4	3.3	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	18.300	48.5	34.2	3.9	10.2	49.5	19.6	-1.0	161.7	152.7	3.3	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	18.300	49.6	34.8	4.3	10.2	49.2	19.7	0.4	162.1	151.9	3.3	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	18.300	51.0	35.8	4.7	10.3	49.3	19.9	1.6	163.8	152.9	3.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	18.300	55.1	39.4	4.8	10.8	51.3	21.2	3.8	180.2	148.2	3.4	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	18.300	55.3	39.9	4.5	10.9	51.4	21.6	3.9	199.8	150.1	3.8	53.6	31.6	22.0	
52(2040)	18.300	56.0	39.6	5.4	11.0	53.8	22.0	2.2	236.4	158.0	4.4	47.7	26.8	20.9	
62(2050)	18.300	55.5	39.5	5.6	10.4	55.1	20.8	0.4	246.0	142.8	4.5	43.2	22.4	20.9	
72(2060)	18.300	55.3	39.4	5.7	10.2	55.5	20.4	-0.2	248.4	128.3	4.5	42.2	21.3	20.9	
82(2070)	18.300	54.6	38.8	5.3	10.5	57.1	21.0	-2.5	233.3	104.7	4.1	42.2	21.3	20.9	
92(2080)	18.300	53.1	38.0	4.7	10.4	56.6	20.8	-3.5	203.4	81.2	3.7	42.2	21.3	20.9	
102(2090)	18.300	51.7	37.6	3.7	10.4	56.4	20.8	-4.7	161.7	56.1	2.9	42.2	21.3	20.9	
112(2100)	18.300	49.7	37.0	2.6	10.1	55.0	20.2	-5.3	112.3	34.7	2.1	42.2	21.3	20.9	
122(2110)	18.300	47.6	36.3	1.2	10.1	55.0	20.2	-7.5	47.6	12.8	1.0	42.2	21.3	20.9	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	42.2%	2054
比例	20.9%	2034
基礎	21.3%	2054
(従来モデル)	(43.1%)	

所得代替率50%到達年度	2036
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 〔26年度 価格〕	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.5	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.8	2.4	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.7	2.4	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.6	2.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	16,900	4.6	1.8	0.3	2.5	4.6	4.4	-0.0	10.3	8.5	2.3	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	16,900	4.8	1.9	0.2	2.6	4.8	4.6	-0.0	10.3	7.7	2.2	53.6	31.6	22.0	
52(2040)	16,900	4.7	1.8	0.2	2.7	4.8	4.7	-0.1	9.5	6.3	2.0	47.7	26.8	20.9	
62(2050)	16,900	4.6	1.8	0.2	2.7	4.7	4.5	-0.0	8.7	5.1	1.9	43.2	22.4	20.9	
72(2060)	16,900	4.7	1.8	0.2	2.7	4.7	4.6	0.0	9.0	4.7	1.9	42.2	21.3	20.9	
82(2070)	16,900	4.7	1.7	0.2	2.8	4.8	4.7	-0.1	8.7	3.9	1.8	42.2	21.3	20.9	
92(2080)	16,900	4.6	1.7	0.2	2.8	4.7	4.6	-0.1	8.0	3.2	1.7	42.2	21.3	20.9	
102(2090)	16,900	4.6	1.7	0.2	2.8	4.7	4.7	-0.1	6.9	2.4	1.5	42.2	21.3	20.9	
112(2100)	16,900	4.5	1.6	0.1	2.7	4.6	4.5	-0.1	5.8	1.8	1.3	42.2	21.3	20.9	
122(2110)	16,900	4.4	1.6	0.1	2.7	4.6	4.5	-0.2	4.4	1.2	1.0	42.2	21.3	20.9	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

納付率の前提	
2018年度～	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	42.2%	2054
比例	20.9%	2034
基礎	21.3%	2054
(従来モデル)	(43.1%)	

所得代替率50%到達年度	2036
--------------	------

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－①)

所得代替率50%到達年度 2036

オプションⅡ－①：被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり)
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.4%	

所得代替率 (給付水準調整 終了後)	一元化モデル		従来 モデル
	基礎	比例	
給付水準調整 終了年度	42.2%	21.3%	20.9%
	2054	2054	2034

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)
29 (2017)	23.6	12.0	23.2 (23.4)	52.2	(37,371)	(18,686)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
30 (2018)	23.8	12.1	23.4 (23.3)	52.1	(37,364)	(18,682)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)
31 (2019)	23.9	12.1	23.5 (23.2)	51.7	(37,398)	(18,699)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)
32 (2020)	24.1	12.3	23.7 (23.4)	51.4	(37,893)	(18,947)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)
37 (2025)	25.6	13.1	25.1 (21.8)	49.7	(36,586)	(18,293)	37 (2025)	49.7	7.8	34.7	7.3	(30.6)	(6.4)	(4.1)	(0.8)
42 (2030)	26.2	13.4	25.7 (20.4)	46.8	(36,274)	(18,137)	42 (2030)	46.8	7.4	32.7	6.7	(28.7)	(5.9)	(3.9)	(0.8)
52 (2040)	26.7	13.7	26.0 (18.3)	39.8	(38,355)	(19,178)	52 (2040)	39.8	6.1	28.1	5.7	(24.5)	(4.9)	(3.6)	(0.7)
62 (2050)	25.4	13.1	24.6 (15.1)	34.8	(36,058)	(18,029)	62 (2050)	34.8	5.3	24.6	5.0	(21.4)	(4.3)	(3.2)	(0.6)
72 (2060)	25.0	12.9	24.2 (13.2)	30.5	(36,063)	(18,031)	72 (2060)	30.5	4.7	21.5	4.3	(18.6)	(3.7)	(2.8)	(0.6)
82 (2070)	25.7	13.3	24.8 (11.8)	26.3	(37,303)	(18,651)	82 (2070)	26.3	4.1	18.5	3.7	(16.0)	(3.2)	(2.5)	(0.5)
92 (2080)	25.5	13.2	24.6 (10.4)	22.6	(38,262)	(19,131)	92 (2080)	22.6	3.5	15.9	3.2	(13.8)	(2.8)	(2.2)	(0.4)
102 (2090)	25.4	13.2	24.5 (9.0)	19.7	(37,959)	(18,979)	102 (2090)	19.7	3.0	13.9	2.8	(12.0)	(2.4)	(1.9)	(0.4)
112 (2100)	24.7	12.8	23.9 (7.8)	17.0	(38,041)	(19,020)	112 (2100)	17.0	2.6	12.0	2.4	(10.4)	(2.1)	(1.6)	(0.3)
122 (2110)	24.7	12.8	23.9 (6.8)	14.7	(38,353)	(19,176)	122 (2110)	14.7	2.3	10.4	2.1	(9.0)	(1.8)	(1.4)	(0.3)

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.7	20.3	1.5	169.0	157.6	3.3	60.1	35.3	24.8	
31(2019)	18.300	54.8	37.8	6.0	10.8	51.5	20.8	3.3	172.3	158.3	3.3	59.7	35.0	24.7	
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	11.0	52.4	21.2	4.8	177.2	159.0	3.3	59.4	34.8	24.7	
37(2025)	18.300	77.3	53.7	10.6	12.9	59.7	25.3	17.6	233.4	175.1	3.6	58.1	33.4	24.7	
42(2030)	18.300	92.7	62.6	15.6	14.5	67.3	28.6	25.3	345.0	217.7	4.7	57.7	33.0	24.7	
52(2040)	18.300	126.8	77.0	28.7	21.1	99.6	42.2	27.2	625.3	282.5	6.0	57.3	32.7	24.7	
62(2050)	18.300	164.0	93.7	41.1	29.2	137.9	58.4	26.1	889.1	287.6	6.3	57.3	32.7	24.7	
72(2060)	18.300	206.2	115.0	53.2	38.0	181.2	76.1	25.0	1148.1	265.8	6.2	57.3	32.7	24.7	
82(2070)	18.300	251.1	139.2	63.6	48.4	232.5	96.7	18.6	1365.9	226.3	5.8	57.3	32.7	24.7	
92(2080)	18.300	297.6	167.5	69.7	60.5	292.2	121.0	5.5	1488.3	176.5	5.1	57.3	32.7	24.7	
102(2090)	18.300	345.4	203.3	68.3	73.8	357.6	147.6	-12.2	1449.7	123.1	4.1	57.3	32.7	24.7	
112(2100)	18.300	391.6	246.1	55.8	89.7	436.1	179.3	-44.5	1168.5	71.0	2.8	57.3	32.7	24.7	
122(2110)	18.300	427.8	296.4	22.5	109.0	530.3	217.9	-102.5	427.8	18.6	1.0	57.3	32.7	24.7	

長期の経済前提	
物価上昇率	1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%
運用 利回り	実質<対物価> 3.2%
	スプレッド<対賃金> 1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.3%	2032
比例	24.7%	2019
基礎	32.7%	2032
(従来モデル)	(58.7%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	基礎	比例							
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.1	35.3	24.8
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	59.7	35.0	24.7
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	59.4	34.8	24.7
37(2025)	16,900	3.3	1.1	0.6	1.7	2.9	2.7	0.5	12.2	9.2	4.1	58.1	33.4	24.7
42(2030)	16,900	3.7	1.1	0.7	1.8	3.1	3.0	0.6	15.0	9.5	4.7	57.7	33.0	24.7
52(2040)	16,900	5.1	1.3	1.0	2.8	4.4	4.4	0.6	21.4	9.6	4.7	57.3	32.7	24.7
62(2050)	16,900	6.7	1.5	1.3	3.9	6.1	6.0	0.6	27.4	8.9	4.4	57.3	32.7	24.7
72(2060)	16,900	8.5	1.9	1.6	5.0	7.9	7.9	0.6	33.4	7.7	4.1	57.3	32.7	24.7
82(2070)	16,900	10.2	2.3	1.8	6.1	9.8	9.7	0.4	38.5	6.4	3.9	57.3	32.7	24.7
92(2080)	16,900	11.9	2.7	1.9	7.3	11.8	11.7	0.2	41.5	4.9	3.5	57.3	32.7	24.7
102(2090)	16,900	14.0	3.4	1.9	8.7	14.2	14.2	-0.2	41.2	3.5	2.9	57.3	32.7	24.7
112(2100)	16,900	16.2	4.1	1.7	10.5	17.2	17.2	-1.0	35.1	2.1	2.1	57.3	32.7	24.7
122(2110)	16,900	18.5	4.9	0.9	12.7	20.8	20.8	-2.3	18.5	0.8	1.0	57.3	32.7	24.7

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%	

納付率の前提	
2018年度～	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.3%	2032
比例	24.7%	2019
基礎	32.7%	2032
(従来モデル)	(58.7%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

長期の経済前提		一元化モデル			〔従来モデル〕
物価上昇率	1.6%	基礎	比例	(58.7%)	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%				57.3%
運用利回り	実質<対物価>	2032	2032	2019	
	スプレッド<対賃金>				3.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年		給付水準調整終了年度			
		2032	2032	2019	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1	
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.8	12.6	24.4 (23.7)	52.2	(37,775)	(18,887)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	25.4	12.9	24.9 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,941)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	28.0	14.3	27.5 (21.8)	53.7	(33,776)	(16,888)	37 (2025)	53.7	4.3	44.3	5.1	(40.2)	(4.6)	(4.1)	(0.5)	
42 (2030)	31.6	16.1	30.9 (20.6)	50.9	(33,688)	(16,844)	42 (2030)	50.9	3.7	42.9	4.3	(39.0)	(3.9)	(3.9)	(0.4)	
52 (2040)	46.6	23.9	45.4 (21.6)	43.3	(41,626)	(20,813)	52 (2040)	43.3	3.0	36.7	3.6	(33.2)	(3.2)	(3.6)	(0.4)	
62 (2050)	64.5	33.1	62.7 (21.4)	37.9	(47,092)	(23,546)	62 (2050)	37.9	2.6	32.2	3.1	(29.0)	(2.8)	(3.2)	(0.4)	
72 (2060)	83.9	43.0	81.7 (20.0)	33.2	(50,182)	(25,091)	72 (2060)	33.2	2.3	28.2	2.7	(25.3)	(2.4)	(2.8)	(0.3)	
82 (2070)	106.4	54.5	103.9 (18.2)	28.6	(53,000)	(26,500)	82 (2070)	28.6	2.0	24.3	2.3	(21.8)	(2.1)	(2.5)	(0.3)	
92 (2080)	132.7	67.8	130.0 (16.3)	24.6	(55,182)	(27,591)	92 (2080)	24.6	1.7	20.9	2.0	(18.7)	(1.8)	(2.2)	(0.2)	
102 (2090)	161.8	82.5	158.6 (14.2)	21.5	(55,140)	(27,570)	102 (2090)	21.5	1.5	18.2	1.8	(16.4)	(1.6)	(1.9)	(0.2)	
112 (2100)	196.5	100.2	192.7 (12.4)	18.5	(55,600)	(27,800)	112 (2100)	18.5	1.3	15.7	1.5	(14.1)	(1.3)	(1.6)	(0.2)	
122 (2110)	238.7	121.6	234.1 (10.8)	16.0	(56,120)	(28,060)	122 (2110)	16.0	1.1	13.6	1.3	(12.2)	(1.2)	(1.4)	(0.2)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.7	20.3	1.5	169.0	157.6	3.3	60.1	35.3	24.8	
31(2019)	18.300	54.8	37.8	6.0	10.8	51.4	20.8	3.4	172.4	158.3	3.3	59.7	35.0	24.6	
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	11.0	52.2	21.2	5.1	177.5	159.3	3.3	59.2	34.8	24.4	
37(2025)	18.300	75.8	53.0	9.9	12.8	58.8	25.2	17.0	234.8	176.2	3.7	57.6	33.4	24.1	
42(2030)	18.300	86.6	59.1	13.3	14.2	65.1	28.1	21.6	333.9	218.1	4.8	57.4	33.3	24.1	
52(2040)	18.300	108.2	66.6	22.3	19.3	88.9	38.5	19.3	551.7	281.5	6.0	57.5	33.3	24.1	
62(2050)	18.300	128.0	74.3	29.2	24.5	113.1	49.0	14.9	718.0	286.2	6.2	57.5	33.3	24.1	
72(2060)	18.300	147.5	83.6	34.8	29.1	135.9	58.3	11.6	850.8	264.9	6.2	57.5	33.3	24.1	
82(2070)	18.300	164.9	92.7	38.3	33.9	159.6	67.9	5.3	932.9	226.9	5.8	57.5	33.3	24.1	
92(2080)	18.300	179.8	102.2	38.7	39.0	183.9	77.9	-4.1	937.8	178.2	5.1	57.5	33.3	24.1	
102(2090)	18.300	192.2	113.7	35.0	43.5	206.2	87.0	-14.0	842.5	125.1	4.2	57.5	33.3	24.1	
112(2100)	18.300	200.8	126.1	26.3	48.4	230.2	96.8	-29.4	624.9	72.5	2.8	57.5	33.3	24.1	
122(2110)	18.300	202.5	139.1	9.5	53.9	256.6	107.9	-54.1	202.5	18.3	1.0	57.5	33.3	24.1	

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.5%	2029
	比例	24.1%
	基礎	33.3%
(従来モデル)	(58.8%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	%	%
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9		
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6		
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4		
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1		
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.1	35.3	24.8		
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	59.7	35.0	24.6		
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	59.2	34.8	24.4		
37(2025)	16,900	3.3	1.1	0.5	1.7	2.9	2.7	0.4	12.2	9.1	4.1	57.6	33.4	24.1		
42(2030)	16,900	3.5	1.1	0.6	1.8	3.0	2.9	0.5	14.5	9.5	4.7	57.4	33.3	24.1		
52(2040)	16,900	4.5	1.1	0.8	2.5	4.1	4.0	0.4	19.0	9.7	4.6	57.5	33.3	24.1		
62(2050)	16,900	5.4	1.3	0.9	3.3	5.1	5.0	0.3	22.5	9.0	4.3	57.5	33.3	24.1		
72(2060)	16,900	6.3	1.4	1.0	3.8	6.1	6.0	0.2	25.2	7.8	4.1	57.5	33.3	24.1		
82(2070)	16,900	6.9	1.6	1.1	4.3	6.9	6.8	0.1	26.7	6.5	3.9	57.5	33.3	24.1		
92(2080)	16,900	7.5	1.7	1.1	4.7	7.6	7.5	-0.1	26.6	5.1	3.5	57.5	33.3	24.1		
102(2090)	16,900	8.1	1.9	1.0	5.1	8.4	8.4	-0.3	24.4	3.6	2.9	57.5	33.3	24.1		
112(2100)	16,900	8.6	2.1	0.8	5.7	9.3	9.3	-0.7	19.1	2.2	2.1	57.5	33.3	24.1		
122(2110)	16,900	9.0	2.3	0.4	6.3	10.3	10.3	-1.3	9.0	0.8	1.0	57.5	33.3	24.1		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	

納付率の前提	
2018年度～	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.5%	2029
比例	24.1%	2022
基礎	33.3%	2029
(従来モデル)	(58.8%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

長期の経済前提		一元化モデル		〔従来モデル〕
物価上昇率	1.2%	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	57.5%	33.3%	24.1%
運用利回り	3.0%			
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	1.7%	2029	2029	2022
	0.4%			(58.8%)

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1	
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.8	12.6	24.4 (23.7)	52.2	(37,775)	(18,887)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	25.4	12.9	24.9 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,941)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	27.9	14.2	27.4 (21.7)	53.7	(33,665)	(16,832)	37 (2025)	53.7	4.3	44.3	5.1	(40.2)	(4.6)	(4.1)	(0.5)	
42 (2030)	30.9	15.8	30.3 (20.9)	50.9	(34,179)	(17,089)	42 (2030)	50.9	3.7	42.9	4.3	(39.0)	(3.9)	(3.9)	(0.4)	
52 (2040)	42.5	21.8	41.4 (22.3)	43.3	(42,908)	(21,454)	52 (2040)	43.3	3.0	36.7	3.6	(33.2)	(3.2)	(3.6)	(0.4)	
62 (2050)	54.1	27.8	52.6 (22.1)	37.9	(48,673)	(24,337)	62 (2050)	37.9	2.6	32.2	3.1	(29.0)	(2.8)	(3.2)	(0.4)	
72 (2060)	64.3	33.0	62.7 (20.6)	33.2	(51,731)	(25,865)	72 (2060)	33.2	2.3	28.2	2.7	(25.3)	(2.4)	(2.8)	(0.3)	
82 (2070)	74.7	38.2	73.0 (18.7)	28.6	(54,600)	(27,300)	82 (2070)	28.6	2.0	24.3	2.3	(21.8)	(2.1)	(2.5)	(0.3)	
92 (2080)	85.4	43.6	83.7 (16.8)	24.6	(56,903)	(28,451)	92 (2080)	24.6	1.7	20.9	2.0	(18.7)	(1.8)	(2.2)	(0.2)	
102 (2090)	95.4	48.6	93.5 (14.7)	21.5	(56,863)	(28,432)	102 (2090)	21.5	1.5	18.2	1.8	(16.4)	(1.6)	(1.9)	(0.2)	
112 (2100)	106.1	54.1	104.0 (12.7)	18.5	(57,278)	(28,639)	112 (2100)	18.5	1.3	15.7	1.5	(14.1)	(1.3)	(1.6)	(0.2)	
122 (2110)	118.1	60.2	115.9 (11.1)	16.0	(57,848)	(28,924)	122 (2110)	16.0	1.1	13.6	1.3	(12.2)	(1.2)	(1.4)	(0.2)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 割合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.4	10.2	49.4	19.6	-2.1	162.6	155.3	3.3	60.7	35.7	25.1	
30(2018)	18.300	48.8	34.4	3.9	10.3	49.9	19.8	-1.1	161.5	152.5	3.3	60.5	35.5	25.0	
31(2019)	18.300	50.2	35.2	4.3	10.4	50.1	20.0	0.1	161.6	151.4	3.2	59.9	35.2	24.7	
32(2020)	18.300	51.4	36.0	4.7	10.5	50.4	20.3	1.0	162.6	150.1	3.2	59.4	34.9	24.5	
37(2025)	18.300	61.5	44.1	5.7	11.6	53.2	22.8	8.3	185.8	151.0	3.3	56.7	33.4	23.3	
42(2030)	18.300	65.6	46.3	6.9	12.3	56.3	24.4	9.2	230.1	168.8	3.9	55.7	32.8	22.8	
52(2040)	18.300	72.5	49.0	9.6	13.9	65.5	27.8	7.0	319.3	194.0	4.8	50.1	28.1	21.9	
62(2050)	18.300	78.1	51.7	11.4	15.0	73.7	30.1	4.4	374.3	188.4	5.0	47.1	25.2	21.9	
72(2060)	18.300	83.5	54.8	12.4	16.3	81.1	32.6	2.3	407.6	170.0	5.0	47.1	25.2	21.9	
82(2070)	18.300	87.3	57.2	12.7	17.4	87.9	34.8	-0.6	414.5	143.2	4.7	47.1	25.2	21.9	
92(2080)	18.300	90.1	59.5	11.9	18.6	94.4	37.3	-4.4	388.6	111.2	4.2	47.1	25.2	21.9	
102(2090)	18.300	92.2	62.5	10.1	19.6	99.4	39.1	-7.2	328.8	78.0	3.4	47.1	25.2	21.9	
112(2100)	18.300	93.1	65.2	7.4	20.5	104.4	41.0	-11.2	236.5	46.5	2.4	47.1	25.2	21.9	
122(2110)	18.300	92.5	67.9	3.1	21.5	109.7	43.1	-17.1	92.5	15.1	1.0	47.1	25.2	21.9	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	47.1%	2046
比例	21.9%	2034
基礎	25.2%	2046
(従来モデル)	(48.2%)	

所得代替率50%到達年度	2041
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.4	60.7	35.7	25.1	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.7	2.4	60.5	35.5	25.0	
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.4	4.3	-0.1	10.3	9.6	2.3	59.9	35.2	24.7	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.5	4.3	-0.1	10.2	9.4	2.3	59.4	34.9	24.5	
37(2025)	16,900	3.5	1.3	0.3	1.8	3.3	3.1	0.2	10.6	8.6	3.2	56.7	33.4	23.3	
42(2030)	16,900	3.8	1.4	0.3	2.1	3.6	3.5	0.2	11.5	8.4	3.1	55.7	32.8	22.8	
52(2040)	16,900	4.2	1.4	0.4	2.4	4.1	4.0	0.1	12.7	7.7	3.1	50.1	28.1	21.9	
62(2050)	16,900	4.5	1.4	0.4	2.7	4.4	4.4	0.1	13.6	6.8	3.0	47.1	25.2	21.9	
72(2060)	16,900	4.9	1.5	0.4	3.0	4.9	4.8	0.0	14.0	5.9	2.9	47.1	25.2	21.9	
82(2070)	16,900	5.1	1.6	0.4	3.1	5.1	5.1	-0.0	14.0	4.8	2.7	47.1	25.2	21.9	
92(2080)	16,900	5.3	1.6	0.4	3.2	5.4	5.3	-0.1	13.2	3.8	2.5	47.1	25.2	21.9	
102(2090)	16,900	5.5	1.7	0.4	3.4	5.6	5.6	-0.2	11.6	2.8	2.1	47.1	25.2	21.9	
112(2100)	16,900	5.6	1.8	0.3	3.5	5.9	5.8	-0.3	9.3	1.8	1.6	47.1	25.2	21.9	
122(2110)	16,900	5.7	1.9	0.2	3.7	6.1	6.1	-0.4	5.7	0.9	1.0	47.1	25.2	21.9	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	47.1%	2046
比例	21.9%	2034
基礎	25.2%	2046
(従来モデル)	(48.2%)	

所得代替率50%到達年度	2041
--------------	------

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

所得代替率50%到達年度 2041

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.2%	

所得代替率 (給付水準調整 終了後)	一元化モデル		従来 モデル
	基礎	比例	
給付水準調整 終了年度	47.1%	21.9%	(48.2%)
	2046	2046	2034

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格) $(③ \div ④) \div 12$	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格) $⑤ \times (1 - \text{国庫負担割合})$	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1	
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.7	12.0	23.3 (23.5)	52.2	(37,451)	(18,726)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
30 (2018)	24.0	12.2	23.6 (23.5)	52.1	(37,648)	(18,824)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	51.7	(38,098)	(19,049)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	24.6	12.5	24.2 (23.6)	51.4	(38,220)	(19,110)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	25.9	13.2	25.4 (21.8)	52.5	(34,642)	(17,321)	37 (2025)	52.5	5.5	40.8	6.2	(36.8)	(5.6)	(4.1)	(0.7)	
42 (2030)	27.9	14.2	27.3 (21.1)	49.4	(35,592)	(17,796)	42 (2030)	49.4	5.2	38.5	5.7	(34.5)	(5.1)	(3.9)	(0.6)	
52 (2040)	31.8	16.3	31.0 (19.9)	42.1	(39,357)	(19,678)	52 (2040)	42.1	4.3	32.9	4.9	(29.3)	(4.3)	(3.6)	(0.6)	
62 (2050)	34.4	17.7	33.5 (17.8)	36.8	(40,264)	(20,132)	62 (2050)	36.8	3.7	28.8	4.3	(25.7)	(3.7)	(3.2)	(0.5)	
72 (2060)	37.4	19.2	36.3 (16.0)	32.2	(41,374)	(20,687)	72 (2060)	32.2	3.3	25.2	3.7	(22.4)	(3.2)	(2.8)	(0.4)	
82 (2070)	39.9	20.5	38.8 (14.2)	27.8	(42,494)	(21,247)	82 (2070)	27.8	2.8	21.7	3.2	(19.3)	(2.8)	(2.5)	(0.4)	
92 (2080)	42.6	21.9	41.5 (12.5)	23.9	(43,782)	(21,891)	92 (2080)	23.9	2.4	18.7	2.7	(16.5)	(2.4)	(2.2)	(0.3)	
102 (2090)	44.7	22.9	43.6 (10.9)	20.9	(43,626)	(21,813)	102 (2090)	20.9	2.1	16.3	2.4	(14.5)	(2.1)	(1.9)	(0.3)	
112 (2100)	46.8	24.0	45.7 (9.5)	18.0	(43,860)	(21,930)	112 (2100)	18.0	1.8	14.1	2.1	(12.5)	(1.8)	(1.6)	(0.3)	
122 (2110)	49.2	25.2	47.9 (8.2)	15.5	(44,280)	(22,140)	122 (2110)	15.5	1.6	12.1	1.8	(10.7)	(1.6)	(1.4)	(0.2)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)		62.7	36.8	25.9
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)		62.0	36.4	25.6
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4		61.3	36.0	25.3
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.5	10.2	49.3	19.5	-2.0	162.7	155.4	3.3		60.6	35.6	25.0
30(2018)	18.300	48.5	34.2	3.9	10.2	49.5	19.6	-1.0	161.7	152.7	3.3		59.9	35.2	24.7
31(2019)	18.300	49.6	34.8	4.3	10.2	49.2	19.7	0.4	162.1	151.9	3.3		59.4	34.9	24.5
32(2020)	18.300	51.0	35.8	4.7	10.3	49.3	19.9	1.6	163.8	152.9	3.3		58.9	34.6	24.3
37(2025)	18.300	60.2	43.7	5.0	11.5	52.5	22.5	7.7	187.3	154.1	3.4		56.3	33.1	23.1
42(2030)	18.300	61.2	44.3	5.0	11.9	54.5	23.6	6.7	222.4	167.1	4.0		55.2	32.6	22.6
52(2040)	18.300	62.9	44.1	6.5	12.2	57.4	24.4	5.5	290.5	194.2	5.0		48.8	27.9	20.9
62(2050)	18.300	63.7	43.9	7.4	12.4	61.5	24.9	2.2	328.3	190.6	5.3		45.8	24.9	20.9
72(2060)	18.300	64.5	43.8	7.7	12.9	64.2	25.9	0.3	339.7	175.5	5.3		45.8	24.9	20.9
82(2070)	18.300	64.0	43.1	7.4	13.4	66.9	26.9	-2.9	324.4	145.6	4.9		45.8	24.9	20.9
92(2080)	18.300	62.3	42.3	6.5	13.5	67.1	27.0	-4.8	285.4	113.9	4.3		45.8	24.9	20.9
102(2090)	18.300	60.6	41.8	5.2	13.5	67.4	27.1	-6.8	225.6	78.2	3.4		45.8	24.9	20.9
112(2100)	18.300	57.9	41.2	3.5	13.2	65.9	26.4	-8.0	151.6	46.8	2.4		45.8	24.9	20.9
122(2110)	18.300	54.9	40.4	1.4	13.2	66.0	26.4	-11.0	54.9	14.7	1.0		45.8	24.9	20.9

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	45.8%	2047
比例	20.9%	2036
基礎	24.9%	2047
(従来モデル)	(46.8%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見直しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.5	60.6	35.6	25.0	
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.8	2.4	59.9	35.2	24.7	
31(2019)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.7	2.4	59.4	34.9	24.5	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.3	4.4	4.2	-0.0	10.3	9.6	2.3	58.9	34.6	24.3	
37(2025)	16,900	3.4	1.3	0.3	1.8	3.2	3.1	0.1	10.7	8.8	3.2	56.3	33.1	23.1	
42(2030)	16,900	3.6	1.3	0.3	2.0	3.5	3.4	0.1	11.2	8.4	3.2	55.2	32.6	22.6	
52(2040)	16,900	3.6	1.2	0.3	2.1	3.6	3.5	0.0	11.8	7.9	3.3	48.8	27.9	20.9	
62(2050)	16,900	3.7	1.2	0.3	2.2	3.7	3.6	0.0	12.4	7.2	3.3	45.8	24.9	20.9	
72(2060)	16,900	3.9	1.2	0.3	2.3	3.9	3.8	-0.0	12.4	6.4	3.2	45.8	24.9	20.9	
82(2070)	16,900	3.9	1.2	0.3	2.4	4.0	3.9	-0.1	11.7	5.3	3.0	45.8	24.9	20.9	
92(2080)	16,900	3.7	1.2	0.2	2.3	3.9	3.8	-0.2	10.4	4.1	2.7	45.8	24.9	20.9	
102(2090)	16,900	3.7	1.2	0.2	2.3	3.9	3.9	-0.2	8.5	2.9	2.2	45.8	24.9	20.9	
112(2100)	16,900	3.6	1.1	0.1	2.3	3.8	3.8	-0.2	6.3	1.9	1.7	45.8	24.9	20.9	
122(2110)	16,900	3.5	1.1	0.1	2.2	3.8	3.7	-0.3	3.5	0.9	1.0	45.8	24.9	20.9	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	45.8%	2047
比例	20.9%	2036
基礎	24.9%	2047
(従来モデル)	(46.8%)	

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅡ－②)

所得代替率50%到達年度 2038

オプションⅡ－②：被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.4%	

所得代替率 (給付水準調整 終了後)	一元化モデル			〔従来 モデル〕
	基礎	比例		
給付水準調整 終了年度	45.8%	24.9%	20.9%	(46.8%)
	2047	2047	2036	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(平成16年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(平成16年度 価格)</small>	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1	
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.6	12.0	23.2 (23.4)	52.2	(37,371)	(18,686)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
30 (2018)	23.8	12.1	23.4 (23.3)	52.1	(37,364)	(18,682)	30 (2018)	52.1	8.4	34.7	9.0	(30.5)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	23.9	12.1	23.5 (23.2)	51.7	(37,398)	(18,699)	31 (2019)	51.7	8.3	34.5	8.9	(30.3)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
32 (2020)	24.1	12.3	23.7 (23.4)	51.4	(37,893)	(18,947)	32 (2020)	51.4	8.3	34.3	8.8	(30.2)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	25.6	13.0	25.1 (21.8)	52.5	(34,582)	(17,291)	37 (2025)	52.5	5.5	40.8	6.2	(36.8)	(5.6)	(4.1)	(0.7)	
42 (2030)	27.0	13.8	26.4 (20.9)	49.4	(35,294)	(17,647)	42 (2030)	49.4	5.2	38.5	5.7	(34.5)	(5.1)	(3.9)	(0.6)	
52 (2040)	27.9	14.3	27.2 (19.2)	42.1	(37,972)	(18,986)	52 (2040)	42.1	4.3	32.9	4.9	(29.3)	(4.3)	(3.6)	(0.6)	
62 (2050)	28.5	14.6	27.7 (17.0)	36.8	(38,393)	(19,196)	62 (2050)	36.8	3.7	28.8	4.3	(25.7)	(3.7)	(3.2)	(0.5)	
72 (2060)	29.7	15.3	28.9 (15.7)	32.2	(40,726)	(20,363)	72 (2060)	32.2	3.3	25.2	3.7	(22.4)	(3.2)	(2.8)	(0.4)	
82 (2070)	30.8	15.8	29.9 (14.2)	27.8	(42,597)	(21,298)	82 (2070)	27.8	2.8	21.7	3.2	(19.3)	(2.8)	(2.5)	(0.4)	
92 (2080)	30.8	15.8	30.0 (12.7)	23.9	(44,178)	(22,089)	92 (2080)	23.9	2.4	18.7	2.7	(16.5)	(2.4)	(2.2)	(0.3)	
102 (2090)	30.9	15.8	30.1 (11.0)	20.9	(44,097)	(22,048)	102 (2090)	20.9	2.1	16.3	2.4	(14.5)	(2.1)	(1.9)	(0.3)	
112 (2100)	30.1	15.4	29.4 (9.6)	18.0	(44,321)	(22,160)	112 (2100)	18.0	1.8	14.1	2.1	(12.5)	(1.8)	(1.6)	(0.3)	
122 (2110)	30.1	15.4	29.4 (8.3)	15.5	(44,716)	(22,358)	122 (2110)	15.5	1.6	12.1	1.8	(10.7)	(1.6)	(1.4)	(0.2)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4
30(2018)	18.300	52.2	36.3	5.1	10.5	50.8	20.3	1.4	168.9	157.5	3.3
31(2019)	18.300	54.7	37.8	5.9	10.7	51.7	20.7	3.1	172.0	158.0	3.3
32(2020)	18.300	57.2	39.3	6.8	10.9	52.6	21.2	4.6	176.6	158.6	3.3
37(2025)	18.300	69.2	47.1	10.1	11.9	58.1	23.4	11.1	220.4	165.3	3.6
42(2030)	18.300	80.8	54.5	13.4	13.0	64.1	25.7	16.7	293.6	185.3	4.3
52(2040)	18.300	105.7	66.7	22.0	17.0	87.8	34.0	18.0	478.6	216.2	5.2
62(2050)	18.300	135.1	81.4	30.2	23.4	117.9	46.9	17.2	653.4	211.3	5.4
72(2060)	18.300	168.6	99.9	38.3	30.5	152.2	61.0	16.4	824.5	190.9	5.3
82(2070)	18.300	204.0	120.8	44.9	38.3	192.2	76.6	11.8	964.4	159.8	5.0
92(2080)	18.300	241.4	145.4	48.7	47.3	238.3	94.7	3.1	1040.5	123.4	4.4
102(2090)	18.300	281.8	176.7	47.8	57.3	289.2	114.5	-7.4	1015.9	86.3	3.5
112(2100)	18.300	322.9	213.6	40.0	69.3	351.3	138.6	-28.4	839.8	51.0	2.5
122(2110)	18.300	360.0	257.3	18.5	84.2	426.8	168.4	-66.8	360.0	15.7	1.0

長期の経済前提		
物価上昇率		1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.8%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.9%

○45年拠出モデル		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.6%	2042
比例	27.6%	2020
基礎	30.0%	2042
(従来モデル)	(58.8%)	
(参考)うち40年拠出分		
一元化モデル	51.2%	2042
比例	24.6%	2020
基礎	26.6%	2042
(従来モデル)	(52.3%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	70.6	41.4	29.1
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	69.8	40.9	28.8
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	69.0	40.5	28.5
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	68.3	40.1	28.2
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.3	4.1	0.0	10.6	9.9	2.5	67.7	39.7	27.9
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.2	0.1	10.7	9.8	2.4	67.1	39.4	27.7
32(2020)	16,900	4.5	1.7	0.4	2.4	4.4	4.2	0.1	10.8	9.7	2.4	66.8	39.1	27.6
37(2025)	16,900	5.4	2.1	0.6	2.7	5.0	4.8	0.4	12.3	9.3	2.4	65.3	37.6	27.6
42(2030)	16,900	6.5	2.6	0.7	3.2	5.7	5.6	0.7	15.4	9.7	2.6	63.6	35.9	27.6
52(2040)	16,900	8.9	3.2	1.1	4.5	7.9	7.8	1.0	24.6	11.1	3.0	58.3	30.6	27.6
62(2050)	16,900	11.7	3.8	1.6	6.3	10.8	10.7	0.9	33.8	10.9	3.1	57.6	30.0	27.6
72(2060)	16,900	15.2	4.7	2.0	8.5	14.4	14.3	0.8	42.2	9.8	2.9	57.6	30.0	27.6
82(2070)	16,900	18.7	5.7	2.3	10.7	18.1	18.0	0.6	49.1	8.1	2.7	57.6	30.0	27.6
92(2080)	16,900	22.4	6.8	2.5	13.1	22.1	22.0	0.3	54.0	6.4	2.4	57.6	30.0	27.6
102(2090)	16,900	26.7	8.3	2.6	15.8	26.7	26.7	-0.0	55.1	4.7	2.1	57.6	30.0	27.6
112(2100)	16,900	31.8	10.1	2.4	19.2	32.5	32.4	-0.7	51.5	3.1	1.6	57.6	30.0	27.6
122(2110)	16,900	37.1	12.1	1.8	23.2	39.2	39.2	-2.1	37.1	1.6	1.0	57.6	30.0	27.6

長期の経済前提	
物価上昇率	1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%
運用利回り	
実質<対物価>	3.2%
スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.9%

納付率の前提	
2018年度~	65%

○45年拠出モデル

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.6%	2042
比例	27.6%	2020
基礎	30.0%	2042
(従来モデル)	(58.8%)	

(参考)うち40年拠出分

	所得代替率	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	51.2%	2042
比例	24.6%	2020
基礎	26.6%	2042
(従来モデル)	(52.3%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC(変動なし)

長期の経済前提		45年拠出モデル (下段の<>内は うち40年拠出分)		一元化モデル		従来 モデル
物価上昇率	1.6%	所得代替率 (給付水準調整 終了後) < 51.2% >	基礎	比例	58.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%		30.0%	27.6%		
運用 利回り	実質<対物価>	< 26.6% >	< 24.6% >	< 52.3% >	2042	2020
	スプレッド<対賃金>					
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		2042		2020		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1	
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	53.1	(36,986)	(18,493)	30 (2018)	53.1	8.2	36.1	8.8	(31.9)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.9	12.6	24.4 (23.7)	53.4	(36,988)	(18,494)	31 (2019)	53.4	8.2	36.5	8.7	(32.2)	(7.7)	(4.3)	(1.0)	
32 (2020)	25.4	12.9	25.0 (23.7)	53.2	(37,102)	(18,551)	32 (2020)	53.2	8.1	36.5	8.6	(32.3)	(7.6)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	28.2	14.4	27.6 (21.9)	53.9	(33,822)	(16,911)	37 (2025)	53.9	8.4	37.4	8.2	(33.2)	(7.3)	(4.2)	(0.9)	
42 (2030)	31.3	16.0	30.5 (20.4)	53.6	(31,646)	(15,823)	42 (2030)	53.6	8.5	37.3	7.7	(33.3)	(6.9)	(4.0)	(0.8)	
52 (2040)	41.8	21.5	40.6 (19.4)	46.8	(34,445)	(17,222)	52 (2040)	46.8	7.6	32.6	6.7	(28.9)	(5.9)	(3.7)	(0.7)	
62 (2050)	57.6	29.8	55.6 (19.0)	40.4	(39,185)	(19,592)	62 (2050)	40.4	6.3	28.3	5.8	(25.0)	(5.1)	(3.3)	(0.7)	
72 (2060)	75.3	39.0	72.6 (17.7)	35.6	(41,484)	(20,742)	72 (2060)	35.6	5.7	24.9	5.0	(22.0)	(4.4)	(3.0)	(0.6)	
82 (2070)	94.6	49.0	91.2 (16.0)	30.9	(43,088)	(21,544)	82 (2070)	30.9	5.0	21.6	4.3	(19.0)	(3.8)	(2.6)	(0.5)	
92 (2080)	116.7	60.4	112.5 (14.1)	26.4	(44,484)	(22,242)	92 (2080)	26.4	4.2	18.5	3.7	(16.2)	(3.3)	(2.2)	(0.4)	
102 (2090)	141.2	73.1	136.2 (12.2)	23.0	(44,186)	(22,093)	102 (2090)	23.0	3.7	16.1	3.2	(14.2)	(2.9)	(1.9)	(0.4)	
112 (2100)	171.0	88.5	165.0 (10.6)	20.0	(44,140)	(22,070)	112 (2100)	20.0	3.2	14.0	2.8	(12.3)	(2.5)	(1.7)	(0.3)	
122 (2110)	207.6	107.4	200.3 (9.2)	17.2	(44,623)	(22,311)	122 (2110)	17.2	2.7	12.0	2.4	(10.6)	(2.1)	(1.5)	(0.3)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	70.6	41.4	29.1
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	69.8	40.9	28.8
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	69.0	40.5	28.5
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	68.3	40.1	28.2
30(2018)	18.300	52.2	36.3	5.1	10.5	50.8	20.3	1.4	168.9	157.5	3.3	67.7	39.7	27.9
31(2019)	18.300	54.7	37.8	5.9	10.7	51.7	20.7	3.1	172.0	158.0	3.3	67.1	39.4	27.7
32(2020)	18.300	57.2	39.3	6.8	10.9	52.5	21.2	4.8	176.8	158.7	3.3	66.6	39.1	27.4
37(2025)	18.300	67.8	46.5	9.4	11.9	57.4	23.3	10.4	221.1	165.9	3.7	64.8	37.6	27.2
42(2030)	18.300	75.5	51.4	11.4	12.6	61.8	25.0	13.7	283.6	185.2	4.4	63.1	35.9	27.2
52(2040)	18.300	90.3	57.7	17.1	15.5	78.1	30.9	12.2	422.4	215.5	5.3	57.8	30.6	27.2
62(2050)	18.300	105.5	64.6	21.5	19.5	96.4	39.0	9.2	526.2	209.7	5.4	57.1	30.0	27.2
72(2060)	18.300	120.5	72.6	24.9	23.0	113.4	46.1	7.1	608.1	189.3	5.3	57.1	30.0	27.2
82(2070)	18.300	133.7	80.4	26.9	26.4	130.9	52.8	2.8	655.4	159.4	5.0	57.1	30.0	27.2
92(2080)	18.300	145.5	88.7	26.9	29.9	148.8	59.8	-3.3	652.4	124.0	4.4	57.1	30.0	27.2
102(2090)	18.300	156.3	98.8	24.4	33.1	165.5	66.3	-9.2	587.2	87.2	3.6	57.1	30.0	27.2
112(2100)	18.300	164.9	109.4	18.8	36.7	184.0	73.4	-19.1	446.1	51.7	2.5	57.1	30.0	27.2
122(2110)	18.300	169.4	120.8	7.7	40.9	204.9	81.7	-35.6	169.4	15.3	1.0	57.1	30.0	27.2

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.3%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.4%

○45年拠出モデル		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.1%	2042
	比例	27.2% 2022
	基礎	30.0% 2042
(従来モデル)	(58.4%)	
(参考)うち40年拠出分		
一元化モデル	50.8%	2042
	比例	24.1% 2022
	基礎	26.6% 2042
(従来モデル)	(51.9%)	

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	70.6	41.4	29.1
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	69.8	40.9	28.8
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	69.0	40.5	28.5
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	68.3	40.1	28.2
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.3	2.3	4.3	4.1	0.0	10.6	9.9	2.5	67.7	39.7	27.9
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.2	0.1	10.7	9.8	2.4	67.1	39.4	27.7
32(2020)	16,900	4.5	1.7	0.4	2.4	4.4	4.2	0.1	10.8	9.7	2.4	66.6	39.1	27.4
37(2025)	16,900	5.4	2.1	0.5	2.7	5.0	4.8	0.4	12.3	9.2	2.4	64.8	37.6	27.2
42(2030)	16,900	6.2	2.5	0.6	3.1	5.6	5.4	0.6	14.9	9.7	2.6	63.1	35.9	27.2
52(2040)	16,900	7.8	2.9	0.9	4.1	7.2	7.1	0.6	21.8	11.1	2.9	57.8	30.6	27.2
62(2050)	16,900	9.4	3.1	1.1	5.3	9.0	8.9	0.4	27.3	10.9	3.0	57.1	30.0	27.2
72(2060)	16,900	11.2	3.5	1.3	6.4	10.9	10.8	0.3	31.0	9.6	2.8	57.1	30.0	27.2
82(2070)	16,900	12.7	3.9	1.4	7.4	12.5	12.4	0.2	33.2	8.1	2.6	57.1	30.0	27.2
92(2080)	16,900	13.9	4.2	1.4	8.2	13.9	13.9	-0.1	33.6	6.4	2.4	57.1	30.0	27.2
102(2090)	16,900	15.2	4.7	1.3	9.1	15.5	15.4	-0.3	31.6	4.7	2.1	57.1	30.0	27.2
112(2100)	16,900	16.6	5.3	1.1	10.2	17.2	17.2	-0.6	27.1	3.1	1.6	57.1	30.0	27.2
122(2110)	16,900	17.8	5.8	0.8	11.3	19.1	19.0	-1.2	17.8	1.6	1.0	57.1	30.0	27.2

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

○45年拠出モデル

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	57.1%	2042
比例	27.2%	2022
基礎	30.0%	2042
(従来モデル)	(58.4%)	

(参考)うち40年拠出分

	一元化モデル	2042
比例	24.1%	2022
基礎	26.6%	2042
(従来モデル)	(51.9%)	

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

長期の経済前提		45年拠出モデル (下段の<>内は うち40年拠出分)	一元化モデル		従来 モデル
物価上昇率	1.2%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%	所得代替率 (給付水準調整 終了後) < 50.8% >	57.1%	30.0%	27.2%
運用 利回り	3.0%		< 26.6% >	< 24.1% >	< 51.9% >
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	0.4%	給付水準調整 終了年度	2042	2042	2022

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1	
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	53.1	(36,986)	(18,493)	30 (2018)	53.1	8.2	36.1	8.8	(31.9)	(7.8)	(4.2)	(1.0)	
31 (2019)	24.9	12.6	24.4 (23.7)	53.4	(36,988)	(18,494)	31 (2019)	53.4	8.2	36.5	8.7	(32.2)	(7.7)	(4.3)	(1.0)	
32 (2020)	25.4	12.9	25.0 (23.7)	53.2	(37,102)	(18,551)	32 (2020)	53.2	8.1	36.5	8.6	(32.3)	(7.6)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	28.1	14.3	27.5 (21.8)	53.9	(33,711)	(16,855)	37 (2025)	53.9	8.4	37.4	8.2	(33.2)	(7.3)	(4.2)	(0.9)	
42 (2030)	30.4	15.6	29.7 (20.5)	53.6	(31,853)	(15,926)	42 (2030)	53.6	8.5	37.3	7.7	(33.3)	(6.9)	(4.0)	(0.8)	
52 (2040)	37.9	19.5	36.8 (19.8)	46.8	(35,318)	(17,659)	52 (2040)	46.8	7.6	32.6	6.7	(28.9)	(5.9)	(3.7)	(0.7)	
62 (2050)	47.9	24.8	46.3 (19.5)	40.4	(40,188)	(20,094)	62 (2050)	40.4	6.3	28.3	5.8	(25.0)	(5.1)	(3.3)	(0.7)	
72 (2060)	56.9	29.4	54.8 (18.0)	35.6	(42,148)	(21,074)	72 (2060)	35.6	5.7	24.9	5.0	(22.0)	(4.4)	(3.0)	(0.6)	
82 (2070)	65.2	33.8	62.8 (16.1)	30.9	(43,569)	(21,785)	82 (2070)	30.9	5.0	21.6	4.3	(19.0)	(3.8)	(2.6)	(0.5)	
92 (2080)	73.6	38.1	71.0 (14.3)	26.4	(44,981)	(22,491)	92 (2080)	26.4	4.2	18.5	3.7	(16.2)	(3.3)	(2.2)	(0.4)	
102 (2090)	81.7	42.3	78.8 (12.4)	23.0	(44,682)	(22,341)	102 (2090)	23.0	3.7	16.1	3.2	(14.2)	(2.9)	(1.9)	(0.4)	
112 (2100)	90.5	46.9	87.4 (10.7)	20.0	(44,594)	(22,297)	112 (2100)	20.0	3.2	14.0	2.8	(12.3)	(2.5)	(1.7)	(0.3)	
122 (2110)	100.8	52.1	97.2 (9.3)	17.2	(45,108)	(22,554)	122 (2110)	17.2	2.7	12.0	2.4	(10.6)	(2.1)	(1.5)	(0.3)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)			長期の経済前提	
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)	70.6	41.4	29.1		0.9%
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)	69.7	40.9	28.8		1.0%
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4	69.0	40.5	28.5		
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.4	10.2	49.4	19.6	-2.1	162.6	155.3	3.3	68.3	40.1	28.2		
30(2018)	18.300	48.8	34.4	3.9	10.3	49.9	19.7	-1.1	161.5	152.4	3.3	68.0	39.9	28.1		
31(2019)	18.300	50.1	35.2	4.3	10.4	50.3	20.0	-0.2	161.3	151.2	3.2	67.4	39.6	27.8		
32(2020)	18.300	51.3	36.0	4.6	10.5	50.5	20.2	0.8	162.1	149.6	3.2	66.8	39.3	27.5		
37(2025)	18.300	55.6	39.3	5.5	10.7	51.8	21.0	3.8	176.4	143.3	3.3	63.8	37.6	26.2		
42(2030)	18.300	58.3	41.2	6.1	11.0	52.7	21.8	5.6	201.6	147.9	3.7	60.5	35.7	24.8		
52(2040)	18.300	63.8	43.5	7.6	12.7	60.8	25.4	3.0	251.2	152.6	4.1	54.3	30.2	24.1		
62(2050)	18.300	67.6	46.0	8.2	13.4	66.1	26.8	1.5	269.5	135.7	4.1	49.3	25.2	24.1		
72(2060)	18.300	71.3	48.7	8.6	14.0	70.6	28.0	0.7	282.2	117.7	4.0	48.4	24.3	24.1		
82(2070)	18.300	74.0	50.9	8.6	14.6	75.0	29.2	-1.0	279.8	96.7	3.7	48.4	24.3	24.1		
92(2080)	18.300	76.2	52.9	8.0	15.3	79.2	30.6	-3.1	259.5	74.3	3.3	48.4	24.3	24.1		
102(2090)	18.300	78.4	55.6	6.8	15.9	82.7	31.8	-4.3	221.6	52.5	2.7	48.4	24.3	24.1		
112(2100)	18.300	79.8	58.0	5.2	16.6	86.5	33.2	-6.7	167.0	32.8	2.0	48.4	24.3	24.1		
122(2110)	18.300	80.5	60.4	2.6	17.4	90.8	34.8	-10.4	80.5	13.1	1.0	48.4	24.3	24.1		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.9%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.0%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		-0.2%

○45年拠出モデル		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	48.4%	2053
比例	24.1%	2033
基礎	24.3%	2053
(従来モデル)	(49.4%)	

(参考)うち40年拠出分		
一元化モデル	43.0%	2053
比例	21.4%	2033
基礎	21.6%	2053
(従来モデル)	(43.9%)	

所得代替率50%到達年度	2049
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし) — 機械的に給付水準調整を進めた場合 —

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	70.6	41.4	29.1
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	69.7	40.9	28.8
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	69.0	40.5	28.5
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.4	68.3	40.1	28.2
30(2018)	16,900	4.4	1.7	0.2	2.4	4.4	4.3	-0.1	10.3	9.8	2.3	68.0	39.9	28.1
31(2019)	16,900	4.5	1.8	0.3	2.4	4.5	4.4	-0.0	10.3	9.6	2.3	67.4	39.6	27.8
32(2020)	16,900	4.6	1.8	0.3	2.5	4.6	4.4	-0.0	10.3	9.5	2.2	66.8	39.3	27.5
37(2025)	16,900	5.4	2.2	0.3	2.8	5.3	5.1	0.1	10.6	8.6	2.0	63.8	37.6	26.2
42(2030)	16,900	6.3	2.7	0.4	3.3	6.1	5.9	0.2	11.6	8.5	1.9	60.5	35.7	24.8
52(2040)	16,900	7.4	2.9	0.4	4.2	7.4	7.3	-0.0	13.1	8.0	1.8	54.3	30.2	24.1
62(2050)	16,900	7.7	2.9	0.4	4.5	7.8	7.7	-0.0	12.5	6.3	1.6	49.3	25.2	24.1
72(2060)	16,900	8.4	3.1	0.4	4.9	8.4	8.3	-0.0	12.5	5.2	1.5	48.4	24.3	24.1
82(2070)	16,900	8.8	3.3	0.4	5.1	8.8	8.7	-0.0	12.3	4.3	1.4	48.4	24.3	24.1
92(2080)	16,900	9.1	3.4	0.4	5.3	9.1	9.0	-0.1	12.1	3.5	1.3	48.4	24.3	24.1
102(2090)	16,900	9.5	3.6	0.4	5.6	9.5	9.5	-0.0	11.5	2.7	1.2	48.4	24.3	24.1
112(2100)	16,900	9.9	3.8	0.3	5.8	10.0	9.9	-0.0	11.2	2.2	1.1	48.4	24.3	24.1
122(2110)	16,900	10.3	3.9	0.3	6.1	10.4	10.4	-0.1	10.3	1.7	1.0	48.4	24.3	24.1

長期の経済前提		
物価上昇率	0.9%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.2%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

○45年拠出モデル

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	48.4%	2053
比例	24.1%	2033
基礎	24.3%	2053
(従来モデル)	(49.4%)	

(参考)うち40年拠出分

	所得代替率	到達年度
一元化モデル	43.0%	2053
比例	21.4%	2033
基礎	21.6%	2053
(従来モデル)	(43.9%)	

所得代替率50%到達年度	2049
--------------	------

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

所得代替率50%到達年度 2049

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG(変動なし)

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

長期の経済前提		45年拠出モデル (下段の<>内は うち40年拠出分)	一元化モデル		〔従来 モデル〕	
物価上昇率	0.9%		基礎	比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	48.4%	24.3%	24.1%	(49.4%)
運用 利回り	2.2%		<43.0%>	<21.6%>	<21.4%>	<43.9%>
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年	-0.2%	給付水準調整 終了年度	2053	2053	2033	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)
29 (2017)	23.7	12.0	23.3 (23.5)	52.2	(37,451)	(18,726)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
30 (2018)	24.0	12.2	23.6 (23.5)	52.6	(37,250)	(18,625)	30 (2018)	52.6	8.6	34.9	9.1	(30.7)	(8.0)	(4.2)	(1.1)
31 (2019)	24.3	12.4	23.9 (23.7)	52.9	(37,315)	(18,657)	31 (2019)	52.9	8.7	35.1	9.0	(30.8)	(8.0)	(4.3)	(1.1)
32 (2020)	24.6	12.5	24.2 (23.6)	52.5	(37,445)	(18,722)	32 (2020)	52.5	8.7	34.9	8.9	(30.7)	(7.9)	(4.2)	(1.0)
37 (2025)	26.1	13.3	25.6 (22.0)	52.9	(34,629)	(17,315)	37 (2025)	52.9	9.4	34.8	8.7	(30.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)
42 (2030)	27.7	14.2	27.0 (20.9)	52.1	(33,486)	(16,743)	42 (2030)	52.1	10.1	33.7	8.3	(29.7)	(7.3)	(4.0)	(0.9)
52 (2040)	32.7	16.9	31.7 (20.4)	45.5	(37,297)	(18,648)	52 (2040)	45.5	9.0	29.3	7.1	(25.6)	(6.3)	(3.7)	(0.8)
62 (2050)	34.5	17.9	33.2 (17.7)	39.3	(37,514)	(18,757)	62 (2050)	39.3	7.6	25.5	6.2	(22.2)	(5.4)	(3.3)	(0.8)
72 (2060)	36.2	18.8	34.8 (15.3)	34.6	(36,910)	(18,455)	72 (2060)	34.6	6.8	22.4	5.4	(19.5)	(4.7)	(3.0)	(0.7)
82 (2070)	37.9	19.7	36.3 (13.3)	30.0	(36,841)	(18,420)	82 (2070)	30.0	5.9	19.4	4.6	(16.8)	(4.0)	(2.6)	(0.6)
92 (2080)	39.6	20.6	38.0 (11.5)	25.7	(37,334)	(18,667)	92 (2080)	25.7	5.0	16.6	4.0	(14.4)	(3.5)	(2.2)	(0.5)
102 (2090)	41.3	21.5	39.6 (9.9)	22.4	(36,914)	(18,457)	102 (2090)	22.4	4.4	14.5	3.5	(12.6)	(3.0)	(1.9)	(0.4)
112 (2100)	43.1	22.4	41.3 (8.6)	19.4	(36,783)	(18,392)	112 (2100)	19.4	3.8	12.6	3.0	(10.9)	(2.6)	(1.7)	(0.4)
122 (2110)	45.2	23.5	43.4 (7.5)	16.7	(37,196)	(18,598)	122 (2110)	16.7	3.3	10.8	2.6	(9.4)	(2.3)	(1.5)	(0.3)

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

厚生年金の財政見直し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) —機械的に給付水準調整を進めた場合—

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	9.5 (8.4)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)	70.6	41.4	29.1
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	9.8 (8.7)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)	69.7	40.9	28.8
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	10.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4	69.0	40.5	28.5
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.5	10.2	49.3	19.5	-2.0	162.7	155.4	3.3	68.2	40.0	28.1
30(2018)	18.300	48.5	34.2	3.9	10.2	49.6	19.6	-1.0	161.7	152.6	3.3	67.4	39.6	27.8
31(2019)	18.300	49.5	34.8	4.3	10.2	49.4	19.6	0.2	161.8	151.7	3.3	66.8	39.3	27.6
32(2020)	18.300	50.9	35.8	4.7	10.2	49.5	19.8	1.4	163.2	152.4	3.3	66.2	38.9	27.3
37(2025)	18.300	54.4	39.0	4.8	10.6	51.1	20.7	3.3	178.0	146.5	3.4	63.3	37.3	26.0
42(2030)	18.300	54.5	39.4	4.4	10.6	50.8	21.0	3.7	196.2	147.4	3.8	60.0	35.4	24.6
52(2040)	18.300	55.5	39.2	5.3	11.1	53.1	22.1	2.4	233.8	156.3	4.4	53.0	30.0	23.0
62(2050)	18.300	55.5	39.1	5.6	10.8	54.8	21.6	0.7	246.1	142.9	4.5	48.0	25.0	23.0
72(2060)	18.300	55.8	39.0	5.6	11.2	56.2	22.4	-0.3	247.6	127.9	4.4	47.9	24.9	23.0
82(2070)	18.300	55.2	38.3	5.3	11.5	57.7	23.0	-2.5	231.6	103.9	4.1	47.9	24.9	23.0
92(2080)	18.300	53.7	37.6	4.6	11.4	57.1	22.9	-3.4	201.7	80.5	3.6	47.9	24.9	23.0
102(2090)	18.300	52.3	37.2	3.7	11.4	56.9	22.8	-4.6	160.3	55.6	2.9	47.9	24.9	23.0
112(2100)	18.300	50.3	36.6	2.6	11.1	55.5	22.1	-5.2	111.8	34.5	2.1	47.9	24.9	23.0
122(2110)	18.300	48.2	35.9	1.2	11.1	55.5	22.1	-7.3	48.2	12.9	1.0	47.9	24.9	23.0

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		-0.4%

○45年拠出モデル		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	47.9%	2051
	比例	23.0% 2035
	基礎	24.9% 2051
(従来モデル)		(49.0%)

(参考)うち40年拠出分		
一元化モデル	42.6% 2051	
比例	20.5% 2035	
基礎	22.1% 2051	
(従来モデル)		(43.5%)

所得代替率50%到達年度	2046
--------------	------

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

国民年金の財政見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり) —機械的に給付水準調整を進めた場合—

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

(参考)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率(45年拠出モデル)		
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	70.6	41.4	29.1
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	69.7	40.9	28.8
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	69.0	40.5	28.5
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.5	68.2	40.0	28.1
30(2018)	16,900	4.4	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.4	9.8	2.4	67.4	39.6	27.8
31(2019)	16,900	4.5	1.8	0.3	2.4	4.5	4.3	-0.0	10.3	9.7	2.3	66.8	39.3	27.6
32(2020)	16,900	4.5	1.8	0.3	2.4	4.5	4.3	-0.0	10.3	9.7	2.3	66.2	38.9	27.3
37(2025)	16,900	5.3	2.2	0.3	2.8	5.2	5.0	0.1	10.7	8.8	2.1	63.3	37.3	26.0
42(2030)	16,900	6.0	2.6	0.3	3.2	5.9	5.7	0.2	11.5	8.6	1.9	60.0	35.4	24.6
52(2040)	16,900	6.5	2.6	0.3	3.6	6.5	6.4	0.0	12.8	8.6	2.0	53.0	30.0	23.0
62(2050)	16,900	6.4	2.5	0.3	3.6	6.3	6.2	0.1	13.3	7.7	2.1	48.0	25.0	23.0
72(2060)	16,900	6.8	2.5	0.3	3.9	6.8	6.6	0.0	13.9	7.2	2.1	47.9	24.9	23.0
82(2070)	16,900	6.9	2.5	0.3	4.1	7.0	6.9	-0.1	13.4	6.0	1.9	47.9	24.9	23.0
92(2080)	16,900	6.7	2.4	0.3	4.0	6.9	6.8	-0.2	12.2	4.9	1.8	47.9	24.9	23.0
102(2090)	16,900	6.7	2.4	0.2	4.0	6.8	6.8	-0.2	10.4	3.6	1.5	47.9	24.9	23.0
112(2100)	16,900	6.5	2.4	0.2	3.9	6.7	6.6	-0.2	8.6	2.7	1.3	47.9	24.9	23.0
122(2110)	16,900	6.4	2.3	0.1	3.9	6.6	6.6	-0.3	6.4	1.7	1.0	47.9	24.9	23.0

長期の経済前提		
物価上昇率	0.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	
運用 利回り	実質<対物価>	1.7%
	スプレッド<対賃金>	1.0%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	

納付率の前提	
2018年度~	65%

○45年拠出モデル

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
一元化モデル	47.9%	2051
比例	23.0%	2035
基礎	24.9%	2051
(従来モデル)	(49.0%)	

(参考)うち40年拠出分

	所得代替率	到達年度
一元化モデル	42.6%	2051
比例	20.5%	2035
基礎	22.1%	2051
(従来モデル)	(43.5%)	

所得代替率50%到達年度	2046
--------------	------

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。

実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(平成26年財政検証関連試算：オプションⅢ)

所得代替率50%到達年度 2046

オプションⅢ：高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

- 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースH(変動あり)
- －機械的に給付水準調整を進めた場合－

【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】

長期の経済前提		45年拠出モデル (下段の<>内は うち40年拠出分)	一元化モデル		〔従来 モデル〕
物価上昇率	0.6%		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.7%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	47.9%	24.9%	23.0%
運用 利回り	1.7%		< 42.6% >	< 22.1% >	< 20.5% >
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年	-0.4%	給付水準調整 終了年度	2051	2051	2035
					< 43.5% >

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (平成16年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (平成16年度 価格) ③÷④÷12	⑥ 保険料相当額 (月額) (平成16年度 価格) ⑤×(1-国庫負担割合)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.1	(35,571)	(17,786)	26 (2014)	53.1	8.6	35.0	9.5	30.8	8.4	4.2	1.1	
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	52.7	(36,933)	(18,466)	27 (2015)	52.7	8.5	34.8	9.4	30.6	8.3	4.2	1.1	
28 (2016)	23.2	11.8	22.9 (23.4)	52.4	(37,248)	(18,624)	28 (2016)	52.4	8.3	34.8	9.3	(30.6)	(8.2)	(4.2)	(1.1)	
29 (2017)	23.6	12.0	23.2 (23.4)	52.2	(37,371)	(18,686)	29 (2017)	52.2	8.4	34.8	9.1	(30.6)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
30 (2018)	23.8	12.1	23.4 (23.3)	52.6	(36,968)	(18,484)	30 (2018)	52.6	8.6	34.9	9.1	(30.7)	(8.0)	(4.2)	(1.1)	
31 (2019)	23.9	12.1	23.5 (23.2)	52.9	(36,629)	(18,315)	31 (2019)	52.9	8.7	35.1	9.0	(30.8)	(8.0)	(4.3)	(1.1)	
32 (2020)	24.1	12.3	23.7 (23.4)	52.5	(37,124)	(18,562)	32 (2020)	52.5	8.7	34.9	8.9	(30.7)	(7.9)	(4.2)	(1.0)	
37 (2025)	25.8	13.1	25.2 (21.9)	52.9	(34,570)	(17,285)	37 (2025)	52.9	9.4	34.8	8.7	(30.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)	
42 (2030)	26.7	13.6	26.0 (20.7)	52.1	(33,040)	(16,520)	42 (2030)	52.1	10.1	33.7	8.3	(29.7)	(7.3)	(4.0)	(0.9)	
52 (2040)	28.4	14.7	27.6 (19.5)	45.5	(35,643)	(17,821)	52 (2040)	45.5	9.0	29.3	7.1	(25.6)	(6.3)	(3.7)	(0.8)	
62 (2050)	27.8	14.4	26.8 (16.5)	39.3	(34,926)	(17,463)	62 (2050)	39.3	7.6	25.5	6.2	(22.2)	(5.4)	(3.3)	(0.8)	
72 (2060)	29.1	15.1	27.9 (15.2)	34.6	(36,657)	(18,329)	72 (2060)	34.6	6.8	22.4	5.4	(19.5)	(4.7)	(3.0)	(0.7)	
82 (2070)	29.9	15.6	28.7 (13.6)	30.0	(37,824)	(18,912)	82 (2070)	30.0	5.9	19.4	4.6	(16.8)	(4.0)	(2.6)	(0.6)	
92 (2080)	29.6	15.4	28.4 (12.0)	25.7	(38,951)	(19,476)	92 (2080)	25.7	5.0	16.6	4.0	(14.4)	(3.5)	(2.2)	(0.5)	
102 (2090)	29.6	15.4	28.3 (10.4)	22.4	(38,658)	(19,329)	102 (2090)	22.4	4.4	14.5	3.5	(12.6)	(3.0)	(1.9)	(0.4)	
112 (2100)	28.7	14.9	27.5 (9.0)	19.4	(38,511)	(19,256)	112 (2100)	19.4	3.8	12.6	3.0	(10.9)	(2.6)	(1.7)	(0.4)	
122 (2110)	28.7	14.9	27.5 (7.8)	16.7	(38,920)	(19,460)	122 (2110)	16.7	3.3	10.8	2.6	(9.4)	(2.3)	(1.5)	(0.3)	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-①)

オプションⅡ-①: 被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27(2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29(2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30(2018)	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31(2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32(2020)	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37(2025)	62.4	14.1	41.6	(37.4)	(4.2)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.6	-0.9
42(2030)	59.7	12.8	41.1	(37.0)	(4.1)	5.8	(5.2)	(0.7)	-0.8	-1.1
52(2040)	51.5	10.5	36.1	(32.4)	(3.7)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.6	-1.9
62(2050)	44.6	9.1	31.2	(27.8)	(3.4)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.4	-1.7
72(2060)	39.2	8.1	27.4	(24.4)	(3.0)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.3	-1.6
82(2070)	34.0	7.0	23.8	(21.2)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
92(2080)	29.1	5.9	20.4	(18.2)	(2.3)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.5	-1.8
102(2090)	25.4	5.2	17.7	(15.8)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
112(2100)	22.0	4.5	15.4	(13.7)	(1.7)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.4	-1.7
122(2110)	18.9	3.9	13.3	(11.8)	(1.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-①)

オプションⅡ-①: 被用者保険の更なる適用拡大(約220万人拡大)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27(2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29(2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30(2018)	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31(2019)	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32(2020)	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37(2025)	61.6	16.0	38.3	(34.0)	(4.2)	7.3	(6.4)	(0.8)	-0.7	-1.0
42(2030)	58.6	15.3	36.6	(32.5)	(4.1)	6.7	(5.9)	(0.8)	-0.9	-1.2
52(2040)	50.3	12.6	32.0	(28.3)	(3.7)	5.7	(4.9)	(0.7)	-1.6	-1.9
62(2050)	43.7	11.0	27.7	(24.4)	(3.4)	5.0	(4.3)	(0.6)	-1.4	-1.7
72(2060)	38.4	9.7	24.4	(21.4)	(3.0)	4.3	(3.7)	(0.6)	-1.3	-1.6
82(2070)	33.2	8.4	21.1	(18.5)	(2.6)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.5	-1.8
92(2080)	28.5	7.1	18.2	(15.9)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102(2090)	24.8	6.3	15.8	(13.8)	(2.0)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.3	-1.6
112(2100)	21.5	5.4	13.7	(12.0)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8
122(2110)	18.5	4.6	11.8	(10.3)	(1.5)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-②)

オプションⅡ-②: 被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27(2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29(2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30(2018)	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31(2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32(2020)	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37(2025)	65.5	8.5	51.9	(47.6)	(4.2)	5.1	(4.6)	(0.5)	-0.6	-0.9
42(2030)	63.3	7.4	51.6	(47.5)	(4.1)	4.3	(3.9)	(0.4)	-0.6	-0.9
52(2040)	55.2	6.0	45.6	(41.9)	(3.7)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.5	-1.8
62(2050)	47.5	5.2	39.2	(35.9)	(3.4)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.4	-1.7
72(2060)	41.9	4.6	34.6	(31.6)	(3.0)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
82(2070)	36.3	4.0	30.0	(27.4)	(2.6)	2.3	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
92(2080)	31.2	3.4	25.8	(23.5)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.5	-1.8
102(2090)	27.1	3.0	22.4	(20.4)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.4	-1.7
112(2100)	23.5	2.6	19.4	(17.7)	(1.7)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.4	-1.7
122(2110)	20.2	2.2	16.7	(15.3)	(1.5)	1.3	(1.2)	(0.2)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算: オプションⅡ-②)

オプションⅡ-②: 被用者保険の更なる適用拡大(約1,200万人拡大)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 労働: 労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27(2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29(2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30(2018)	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31(2019)	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32(2020)	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37(2025)	64.0	10.9	47.0	(42.7)	(4.2)	6.2	(5.6)	(0.7)	-0.7	-1.0
42(2030)	61.2	10.4	45.1	(41.0)	(4.1)	5.7	(5.1)	(0.6)	-0.8	-1.1
52(2040)	53.0	8.6	39.6	(35.9)	(3.7)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.5	-1.8
62(2050)	45.8	7.4	34.1	(30.8)	(3.4)	4.3	(3.7)	(0.5)	-1.4	-1.7
72(2060)	40.3	6.6	30.1	(27.1)	(3.0)	3.7	(3.2)	(0.4)	-1.3	-1.6
82(2070)	34.9	5.7	26.1	(23.5)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
92(2080)	29.9	4.8	22.4	(20.1)	(2.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.5	-1.8
102(2090)	26.1	4.2	19.4	(17.5)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
112(2100)	22.6	3.7	16.9	(15.2)	(1.7)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.4	-1.7
122(2110)	19.5	3.1	14.5	(13.1)	(1.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算:オプションⅢ)

オプションⅢ:高年齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進むケース(ケースA~ケースE)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27(2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29(2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30(2018)	65.2	16.8	39.6	(35.3)	(4.4)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
31(2019)	65.2	16.8	39.7	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.6	-0.9
32(2020)	64.9	16.6	39.7	(35.4)	(4.3)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
37(2025)	64.6	16.8	39.6	(35.3)	(4.2)	8.2	(7.3)	(0.9)	-0.6	-0.9
42(2030)	63.6	16.8	39.0	(34.9)	(4.1)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.8	-1.1
52(2040)	55.7	14.7	34.3	(30.6)	(3.7)	6.7	(5.9)	(0.7)	-1.6	-1.9
62(2050)	47.8	12.4	29.6	(26.3)	(3.4)	5.8	(5.1)	(0.7)	-1.4	-1.7
72(2060)	42.2	11.1	26.1	(23.1)	(3.0)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.3	-1.6
82(2070)	36.6	9.6	22.6	(20.0)	(2.6)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.5	-1.8
92(2080)	31.3	8.2	19.4	(17.1)	(2.3)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.5	-1.8
102(2090)	27.3	7.2	16.9	(14.9)	(2.0)	3.2	(2.9)	(0.4)	-1.3	-1.6
112(2100)	23.7	6.2	14.7	(13.0)	(1.7)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.4	-1.7
122(2110)	20.4	5.3	12.6	(11.1)	(1.5)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率およびスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

(平成26年財政検証関連試算:オプションⅢ)

オプションⅢ:高年齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースF~ケースH)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27(2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29(2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30(2018)	64.9	17.7	38.1	(33.7)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
31(2019)	64.8	17.9	37.9	(33.5)	(4.4)	9.0	(8.0)	(1.1)	-0.7	-1.0
32(2020)	64.4	17.8	37.7	(33.3)	(4.3)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.7	-1.0
37(2025)	64.2	19.0	36.5	(32.3)	(4.2)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
42(2030)	63.2	19.9	34.9	(30.8)	(4.1)	8.3	(7.3)	(0.9)	-0.9	-1.2
52(2040)	55.2	17.5	30.5	(26.8)	(3.7)	7.1	(6.3)	(0.8)	-1.6	-1.9
62(2050)	47.4	14.8	26.5	(23.1)	(3.4)	6.2	(5.4)	(0.8)	-1.3	-1.6
72(2060)	41.9	13.3	23.3	(20.3)	(3.0)	5.4	(4.7)	(0.7)	-1.3	-1.6
82(2070)	36.3	11.5	20.2	(17.6)	(2.6)	4.6	(4.0)	(0.6)	-1.5	-1.8
92(2080)	31.0	9.7	17.3	(15.0)	(2.3)	4.0	(3.5)	(0.5)	-1.5	-1.8
102(2090)	27.1	8.5	15.1	(13.1)	(2.0)	3.5	(3.0)	(0.4)	-1.3	-1.6
112(2100)	23.5	7.4	13.1	(11.4)	(1.7)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.5	-1.8
122(2110)	20.2	6.4	11.2	(9.8)	(1.5)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率およびスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。